

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和1年11月14日
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-5405-0784
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券に係るファンドの 名称】	ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド （毎月決算型） ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド （年2回決算型）
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年5月14日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

2【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%^{*}（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

(6) 申込単位

（以下略）

< 訂正後 >

(5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.3%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

(6) 申込単位

（以下略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)



毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「年2回決算型」の2つのファンドからお選びいただけます。

※販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

毎月決算型

毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

年2回決算型

毎年2月、8月の14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- ※分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ※収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(以下略)

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

- ・資本金の額 20億円（2019年4月1日現在）

(以下略)

- ・大株主の状況（2019年4月1日現在）

(以下略)

< 訂正後 >

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)



毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「年2回決算型」の2つのファンドからお選びいただけます。

※販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

毎月決算型

毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。

年2回決算型

毎年2月、8月の14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。

- ※分配対象額の範囲は、経費控除後の利子-配当収益および売買益（評価換益を含みます。）等の範囲内とします。
- ※分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（以下略）

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

（以下略）

(3) ファンドの仕組み

（以下略）

委託会社等の概況

- ・ 資本金の額 20億円（2019年8月末現在）

（以下略）

- ・ 大株主の状況（2019年8月末現在）

（以下略）

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(2) 投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

投資信託証券の概要は、2019年2月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

< 訂正後 >

(2) 投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

投資信託証券の概要は、2019年8月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

[次へ](#)

3 投資リスク

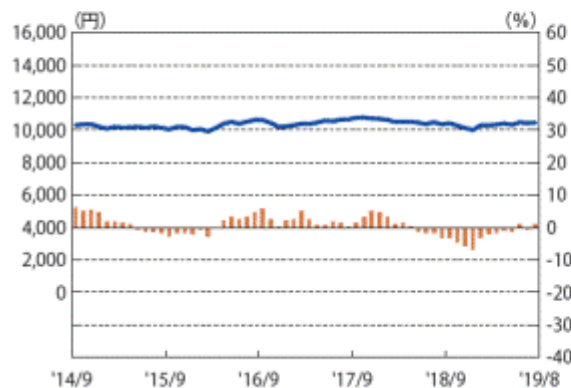
<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

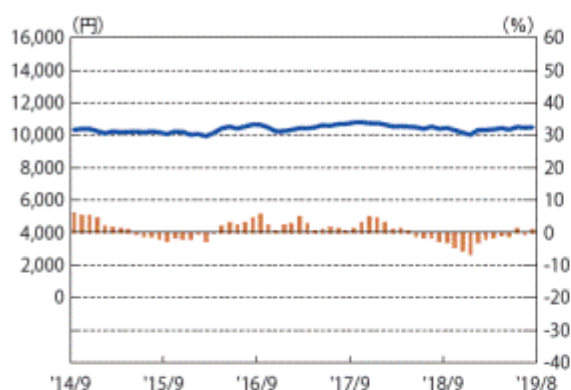
[毎月決算型]

(2014年9月～2019年8月)



[年2回決算型]

(2014年9月～2019年8月)



■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

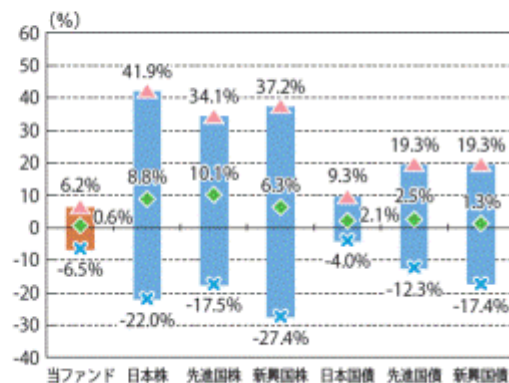
資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

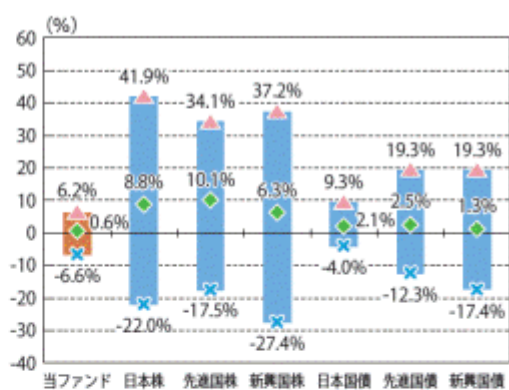
[毎月決算型]

(2014年9月～2019年8月)



[年2回決算型]

(2014年9月～2019年8月)



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%^{*}（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

* 消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

(2) 換金（解約）手数料

（以下略）

(3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.917%^{*1}（税抜1.775%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.04%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は年率1.957%^{*2}（税込）程度です。

（以下略）

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

* 1 消費税率が10%になった場合は、年率1.9525%となります。

* 2 消費税率が10%になった場合は、年率1.9925%となります。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

(4) その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.01026%^{*}（税抜0.0095%）以内の率を乗じて得た額とし、毎月決算型は各特定期末（毎年2月、8月に属する計算期末）または信託終了時に、年2回決算型は各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

* 消費税率が10%になった場合は、年率0.01045%となります。

信託財産留保額はありません。

(5) 課税上の取扱い

（以下略）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻

金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は2019年2月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

<訂正後>

(1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.3%(税抜3.0%)を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

(以下略)

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

(2) 換金(解約)手数料

(以下略)

(3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.9525%(税抜1.775%)を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.04%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は年率1.9925%(税込)程度です。

(以下略)

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

(4) その他の手数料等

(以下略)

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.01045%(税抜0.0095%)以内の率を乗じて得た額とし、毎月決算型は各特定期末(毎年2月、8月に属する計算期末)または信託終了時に、年2回決算型は各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありません。

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻

金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

* 2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 上記の内容は2019年8月末現在のもので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）

(1) 投資状況

（2019年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	14,549	0.02%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	91,256,576	98.08%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,772,910	1.91%
純資産総額		93,044,035	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2019年8月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Total Return Fund ACS Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	111,247,807	0.8147 90,634,627	0.8203 91,256,576	- -	98.08%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	14,309	1.0166 14,547	1.0168 14,549	- -	0.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.08%
親投資信託受益証券	0.02%
合計	98.09%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（2019年8月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2019年8月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （2013年2月28日）	145	-	1.0000	-
第1特定期間末 （2013年8月14日）	790	797	0.9643	0.9723
第2特定期間末 （2014年2月14日）	656	665	0.9746	0.9866
第3特定期間末 （2014年8月14日）	406	413	0.9940	1.0060
第4特定期間末 （2015年2月16日）	317	321	0.9710	0.9830
第5特定期間末 （2015年8月14日）	271	275	0.9585	0.9705
第6特定期間末 （2016年2月15日）	216	219	0.9123	0.9243
第7特定期間末 （2016年8月15日）	211	214	0.9722	0.9842
第8特定期間末 （2017年2月14日）	172	174	0.9376	0.9496
第9特定期間末 （2017年8月14日）	144	146	0.9550	0.9670

第10特定期間末 (2018年2月14日)	131	133	0.9277	0.9397
第11特定期間末 (2018年8月14日)	124	125	0.9104	0.9224
2018年8月末日	123	-	0.9062	-
2018年9月末日	121	-	0.9094	-
2018年10月末日	119	-	0.8949	-
2018年11月末日	117	-	0.8798	-
2018年12月末日	113	-	0.8676	-
2019年1月末日	116	-	0.8905	-
第12特定期間末 (2019年2月14日)	116	117	0.8868	0.8988
2019年2月末日	109	-	0.8883	-
2019年3月末日	107	-	0.8901	-
2019年4月末日	107	-	0.8948	-
2019年5月末日	106	-	0.8851	-
2019年6月末日	101	-	0.8969	-
2019年7月末日	92	-	0.8913	-
第13特定期間末 (2019年8月14日)	92	93	0.8865	0.8985
2019年8月末日	93	-	0.8917	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(2013年2月28日～2013年8月14日)	0.0080
第2特定期間(2013年8月15日～2014年2月14日)	0.0120
第3特定期間(2014年2月15日～2014年8月14日)	0.0120
第4特定期間(2014年8月15日～2015年2月16日)	0.0120
第5特定期間(2015年2月17日～2015年8月14日)	0.0120
第6特定期間(2015年8月15日～2016年2月15日)	0.0120
第7特定期間(2016年2月16日～2016年8月15日)	0.0120
第8特定期間(2016年8月16日～2017年2月14日)	0.0120
第9特定期間(2017年2月15日～2017年8月14日)	0.0120
第10特定期間(2017年8月15日～2018年2月14日)	0.0120
第11特定期間(2018年2月15日～2018年8月14日)	0.0120
第12特定期間(2018年8月15日～2019年2月14日)	0.0120
第13特定期間(2019年2月15日～2019年8月14日)	0.0120

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(2013年2月28日～2013年8月14日)	2.8%
第2特定期間(2013年8月15日～2014年2月14日)	2.3%
第3特定期間(2014年2月15日～2014年8月14日)	3.2%
第4特定期間(2014年8月15日～2015年2月16日)	1.1%
第5特定期間(2015年2月17日～2015年8月14日)	0.1%
第6特定期間(2015年8月15日～2016年2月15日)	3.6%
第7特定期間(2016年2月16日～2016年8月15日)	7.9%
第8特定期間(2016年8月16日～2017年2月14日)	2.3%
第9特定期間(2017年2月15日～2017年8月14日)	3.1%
第10特定期間(2017年8月15日～2018年2月14日)	1.6%
第11特定期間(2018年2月15日～2018年8月14日)	0.6%
第12特定期間(2018年8月15日～2019年2月14日)	1.3%
第13特定期間(2019年2月15日～2019年8月14日)	1.3%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配落基準価額) ÷ 前特定期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(2013年2月28日～2013年8月14日)	890,354,470	70,433,148
第2特定期間(2013年8月15日～2014年2月14日)	25,499,645	171,530,164
第3特定期間(2014年2月15日～2014年8月14日)	19,487,275	284,049,533
第4特定期間(2014年8月15日～2015年2月16日)	18,949,496	101,342,773
第5特定期間(2015年2月17日～2015年8月14日)	6,332,986	49,602,917
第6特定期間(2015年8月15日～2016年2月15日)	670,367	47,095,196
第7特定期間(2016年2月16日～2016年8月15日)	1,480,283	21,263,966
第8特定期間(2016年8月16日～2017年2月14日)	3,786,002	37,605,454
第9特定期間(2017年2月15日～2017年8月14日)	1,052,148	33,810,565
第10特定期間(2017年8月15日～2018年2月14日)	579,774	9,839,797
第11特定期間(2018年2月15日～2018年8月14日)	269,500	5,542,408
第12特定期間(2018年8月15日～2019年2月14日)	261,610	5,422,060
第13特定期間(2019年2月15日～2019年8月14日)	473,883	27,350,487

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）

（1）投資状況

（2019年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	13,052	0.02%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	75,610,122	98.08%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,467,759	1.90%
純資産総額		77,090,933	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2019年8月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Total Return Fund ACS Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	92,173,744	0.8147 75,094,519	0.8203 75,610,122	- -	98.08%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	12,837	1.0166 13,051	1.0168 13,052	- -	0.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.08%
親投資信託受益証券	0.02%
合計	98.10%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（2019年8月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2019年8月末現在）

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （2013年2月28日）	130	-	1.0000	-
第1計算期間末 （2013年8月14日）	595	-	0.9734	-
第2計算期間末 （2014年2月14日）	540	-	0.9962	-
第3計算期間末 （2014年8月14日）	403	403	1.0280	1.0290
第4計算期間末 （2015年2月16日）	334	334	1.0152	1.0162
第5計算期間末 （2015年8月14日）	245	245	1.0130	1.0140
第6計算期間末 （2016年2月15日）	205	-	0.9764	-
第7計算期間末 （2016年8月15日）	195	195	1.0528	1.0538
第8計算期間末 （2017年2月14日）	161	162	1.0280	1.0290
第9計算期間末 （2017年8月14日）	137	137	1.0596	1.0606
第10計算期間末 （2018年2月14日）	120	120	1.0409	1.0419

第11計算期間末 (2018年8月14日)	113	113	1.0340	1.0350
2018年8月末日	112	-	1.0293	-
2018年9月末日	108	-	1.0352	-
2018年10月末日	99	-	1.0209	-
2018年11月末日	97	-	1.0058	-
2018年12月末日	94	-	0.9941	-
2019年1月末日	97	-	1.0229	-
第12計算期間末 (2019年2月14日)	97	-	1.0210	-
2019年2月末日	97	-	1.0226	-
2019年3月末日	96	-	1.0270	-
2019年4月末日	87	-	1.0345	-
2019年5月末日	82	-	1.0256	-
2019年6月末日	79	-	1.0415	-
2019年7月末日	78	-	1.0372	-
第13計算期間末 (2019年8月14日)	77	-	1.0340	-
2019年8月末日	77	-	1.0401	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1期(2013年2月28日~2013年8月14日)	0
第2期(2013年8月15日~2014年2月14日)	0
第3期(2014年2月15日~2014年8月14日)	0.0010
第4期(2014年8月15日~2015年2月16日)	0.0010
第5期(2015年2月17日~2015年8月14日)	0.0010
第6期(2015年8月15日~2016年2月15日)	0
第7期(2016年2月16日~2016年8月15日)	0.0010
第8期(2016年8月16日~2017年2月14日)	0.0010
第9期(2017年2月15日~2017年8月14日)	0.0010
第10期(2017年8月15日~2018年2月14日)	0.0010
第11期(2018年2月15日~2018年8月14日)	0.0010
第12期(2018年8月15日~2019年2月14日)	0
第13期(2019年2月15日~2019年8月14日)	0

収益率の推移

期間	収益率
第1期(2013年2月28日~2013年8月14日)	2.7%
第2期(2013年8月15日~2014年2月14日)	2.3%
第3期(2014年2月15日~2014年8月14日)	3.3%
第4期(2014年8月15日~2015年2月16日)	1.1%
第5期(2015年2月17日~2015年8月14日)	0.1%
第6期(2015年8月15日~2016年2月15日)	3.6%
第7期(2016年2月16日~2016年8月15日)	7.9%
第8期(2016年8月16日~2017年2月14日)	2.3%
第9期(2017年2月15日~2017年8月14日)	3.2%
第10期(2017年8月15日~2018年2月14日)	1.7%
第11期(2018年2月15日~2018年8月14日)	0.6%
第12期(2018年8月15日~2019年2月14日)	1.3%
第13期(2019年2月15日~2019年8月14日)	1.3%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(2013年2月28日~2013年8月14日)	693,845,434	82,257,726
第2期(2013年8月15日~2014年2月14日)	10,070,966	79,415,112
第3期(2014年2月15日~2014年8月14日)	68,168,912	218,261,266
第4期(2014年8月15日~2015年2月16日)	6,521,016	69,316,493
第5期(2015年2月17日~2015年8月14日)	2,926,319	90,055,020
第6期(2015年8月15日~2016年2月15日)	1,443,610	33,606,189
第7期(2016年2月16日~2016年8月15日)	918,597	25,398,022
第8期(2016年8月16日~2017年2月14日)	1,883,556	30,000,689
第9期(2017年2月15日~2017年8月14日)	621,305	28,146,923
第10期(2017年8月15日~2018年2月14日)	3,870,804	17,805,545
第11期(2018年2月15日~2018年8月14日)	1,925,722	8,564,270
第12期(2018年8月15日~2019年2月14日)	507,795	14,773,465
第13期(2019年2月15日~2019年8月14日)	408,720	20,452,900

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（1）投資状況

（2019年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	60,045,660	1.44%
特殊債券	日本	1,853,068,696	44.43%
社債券	日本	601,439,600	14.42%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,656,537,385	39.71%
純資産総額		4,171,091,341	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2019年8月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	11 政保地方公共団 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.97 403,904,000	100.99 403,968,400	1.4000 2020/04/17	9.68%
2	30 政保日本政策 日本	特殊債券 -	390,000,000	100.17 390,663,000	100.19 390,765,180	0.1940 2020/03/18	9.37%
3	107 政保道路機構 日本	特殊債券 -	208,000,000	101.20 210,508,272	101.10 210,291,328	1.3000 2020/05/29	5.04%
4	91 政保道路機構 日本	特殊債券 -	180,000,000	100.34 180,623,520	100.21 180,387,900	1.2000 2019/10/31	4.32%
5	100 政保道路機構 日本	特殊債券 -	157,000,000	100.90 158,421,478	100.77 158,213,453	1.4000 2020/02/28	3.79%
6	93 政保道路機構 日本	特殊債券 -	147,000,000	100.51 147,758,226	100.36 147,535,815	1.4000 2019/11/29	3.54%
7	104 政保道路機構 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.16 101,165,500	101.05 101,052,000	1.4000 2020/04/30	2.42%
8	316 北海道電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.00 101,007,100	100.91 100,913,500	1.1640 2020/06/25	2.42%
9	10 政保地方公共団 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.90 100,905,800	100.78 100,783,000	1.3000 2020/03/13	2.42%
10	69 東京急行電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.40 100,405,700	100.24 100,244,900	1.7000 2019/10/25	2.40%
11	22 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,188,800	100.12 100,127,500	0.5610 2019/12/20	2.40%
12	295 北陸電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.22 100,226,300	100.08 100,086,300	1.4340 2019/09/25	2.40%
13	203 政保預金保険 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.06 100,069,000	100.07 100,077,500	0.1000 2020/01/17	2.40%
14	9 長谷工コ-ポ 日本	社債券 -	100,000,000	100.08 100,089,100	100.05 100,058,300	0.4400 2019/11/05	2.40%
15	110 三菱地所 日本	社債券 -	100,000,000	100.06 100,068,700	100.00 100,009,100	0.5710 2019/09/13	2.40%
16	167 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	60,000,000	100.22 60,135,660	100.07 60,045,660	1.5200 2019/09/20	1.44%
17	56 日本政策金融 日本	特殊債券 -	60,000,000	99.99 59,994,180	99.99 59,994,120	0.0010 2019/09/20	1.44%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	44.43%
社債券	14.42%
地方債証券	1.44%
合計	60.29%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（2019年8月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（2019年8月末現在）
該当事項はありません。

(参考情報)

2019年8月30日現在

基準価額・純資産の推移 (設定日～2019年8月30日)

【毎月決算型】



【年2回決算型】



■ 純資産総額：右目盛
 ■ 基準価額：左目盛
 ■ 分配金再投資基準価額：左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

【毎月決算型】

2019年 8月	20円
2019年 7月	20円
2019年 6月	20円
2019年 5月	20円
2019年 4月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	1,520円

* 分配金は1万口当たり、税引前

【年2回決算型】

2019年 8月	0円
2019年 2月	0円
2018年 8月	10円
2018年 2月	10円
2017年 8月	10円
設定来累計	80円

* 分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

【毎月決算型】

投資銘柄	投資比率
Total Return Fund ACS Class	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

* 投資比率は全て純資産総額対比

■ 参考情報(上位10銘柄)

トータルリターン・ファンド ACSクラス

投資銘柄	国名	種別	投資比率
1 米国国債	米国	米国国債	7.1%
2 インベスコ・シニア・ローンETF	米国	ETF(バンクローン)	6.6%
3 米国インフレ連動債	米国	インフレ連動債	6.3%
4 ジニーメイ30年債	米国	政府系MBS	4.8%
5 iShares JPモルガン エマージング・ボンド・ファンド	米国	ETF(エマージング債券)	3.1%
6 米国国債	米国	米国国債	2.9%
7 UMBS 30年債	米国	政府系MBS	2.9%
8 ジニーメイ30年債	米国	政府系MBS	2.8%
9 米国国債	米国	米国国債	2.5%
10 米国国債	米国	米国国債	2.5%

* 投資比率はトータルリターン・ファンド ACSクラスの保有する債券等(バンクローン、ETF含む)の時価総額対比

【年2回決算型】

投資銘柄	投資比率
Total Return Fund ACS Class	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資銘柄	種別	投資比率
1 11 政保地方公共団	特殊債券	9.7%
2 30 政保日本政策	特殊債券	9.4%
3 107 政保道路機構	特殊債券	5.0%
4 91 政保道路機構	特殊債券	4.3%
5 100 政保道路機構	特殊債券	3.8%
6 93 政保道路機構	特殊債券	3.5%
7 104 政保道路機構	特殊債券	2.4%
8 316 北海道電力	社債券	2.4%
9 10 政保地方公共団	特殊債券	2.4%
10 69 東京急行電鉄	社債券	2.4%

* 投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

【毎月決算型】



【年2回決算型】



* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2013年は当初設定日(2013年2月28日)から年末までの収益率、2019年は8月末までの収益率です。

* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

* ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成31年2月15日から令和1年8月14日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成31年2月15日から令和1年8月14日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成31年2月14日現在 金額（円）	当期 令和1年8月14日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,890,132	2,309,766
投資信託受益証券	113,887,225	90,507,227
親投資信託受益証券	14,552	14,547
流動資産合計	116,791,909	92,831,540
資産合計	116,791,909	92,831,540
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	262,371	208,617
未払受託者報酬	2,575	2,037
未払委託者報酬	180,965	143,266
その他未払費用	6,040	5,251
流動負債合計	451,951	359,171
負債合計	451,951	359,171
純資産の部		
元本等		
元本	131,185,575	104,308,971
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,845,617	11,836,602
（分配準備積立金）	11,163,075	9,898,489
元本等合計	116,339,958	92,472,369
純資産合計	116,339,958	92,472,369
負債純資産合計	116,791,909	92,831,540

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成30年8月15日 至 平成31年2月14日 金額（円）	当期 自 平成31年2月15日 至 令和1年8月14日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	3,763,537	3,339,725
受取利息	9	7
有価証券売買等損益	4,186,171	872,459
営業収益合計	422,625	2,467,273
営業費用		
支払利息	1,101	905
受託者報酬	16,128	13,966
委託者報酬	1,132,007	981,672

その他費用	6,128	5,268
営業費用合計	1,155,364	1,001,811
営業利益又は営業損失()	1,577,989	1,465,462
経常利益又は経常損失()	1,577,989	1,465,462
当期純利益又は当期純損失()	1,577,989	1,465,462
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,969	8,554
期首剰余金又は期首欠損金()	12,216,810	14,845,617
剰余金増加額又は欠損金減少額	567,518	3,003,984
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	567,518	3,003,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,772	53,788
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,772	53,788
分配金	1,596,533	1,398,089
期末剰余金又は期末欠損金()	14,845,617	11,836,602

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成31年 2月15日 至 令和 1年 8月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成31年 2月14日現在	令和 1年 8月14日現在
1. 元本状況		
期首元本額	136,346,025円	131,185,575円
期中追加設定元本額	261,610円	473,883円
期中一部解約元本額	5,422,060円	27,350,487円
2. 受益権の総数	131,185,575口	104,308,971口
3. 元本の欠損	14,845,617円	11,836,602円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成30年 8月15日 至 平成31年 2月14日	自 平成31年 2月15日 至 令和 1年 8月14日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第67期計算期間末（平成30年9月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,917,821円（1万口当たり873.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1272,778円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>436,852円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,062,699円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>10,418,270円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>11,917,821円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(873.81円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>272,778円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第68期計算期間末（平成30年10月15日）に、投資信託約款に基づき計算した11,828,074円（1万口当たり886.03円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1266,988円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>430,199円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,043,447円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>10,354,428円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>11,828,074円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(886.03円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>266,988円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(20円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	436,852円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,062,699円	分配準備積立金	10,418,270円	分配可能額	11,917,821円	（1万口当たり分配可能額）	(873.81円)	収益分配金	272,778円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益（費用控除後）	430,199円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,043,447円	分配準備積立金	10,354,428円	分配可能額	11,828,074円	（1万口当たり分配可能額）	(886.03円)	収益分配金	266,988円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第73期計算期間末（平成31年3月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,856,427円（1万口当たり964.23円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1245,925円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>418,789円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>996,774円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>10,440,864円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>11,856,427円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(964.23円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>245,925円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第74期計算期間末（平成31年4月15日）に、投資信託約款に基づき計算した11,923,106円（1万口当たり985.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1241,849円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>505,038円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>983,769円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>10,434,299円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>11,923,106円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(985.99円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>241,849円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(20円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	418,789円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	996,774円	分配準備積立金	10,440,864円	分配可能額	11,856,427円	（1万口当たり分配可能額）	(964.23円)	収益分配金	245,925円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益（費用控除後）	505,038円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	983,769円	分配準備積立金	10,434,299円	分配可能額	11,923,106円	（1万口当たり分配可能額）	(985.99円)	収益分配金	241,849円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)
配当等収益（費用控除後）	436,852円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	1,062,699円																																																																
分配準備積立金	10,418,270円																																																																
分配可能額	11,917,821円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(873.81円)																																																																
収益分配金	272,778円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	430,199円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	1,043,447円																																																																
分配準備積立金	10,354,428円																																																																
分配可能額	11,828,074円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(886.03円)																																																																
収益分配金	266,988円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	418,789円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	996,774円																																																																
分配準備積立金	10,440,864円																																																																
分配可能額	11,856,427円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(964.23円)																																																																
収益分配金	245,925円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	505,038円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	983,769円																																																																
分配準備積立金	10,434,299円																																																																
分配可能額	11,923,106円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(985.99円)																																																																
収益分配金	241,849円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																																

第69期計算期間末（平成30年11月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,954,385円（1万口当たり898.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い266,013円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	435,539円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,043,056円
分配準備積立金	10,475,790円
分配可能額	11,954,385円
（1万口当たり分配可能額）	(898.78円)
収益分配金	266,013円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第70期計算期間末（平成30年12月14日）に、投資信託約款に基づき計算した12,135,935円（1万口当たり912.13円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い266,100円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	443,741円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,046,878円
分配準備積立金	10,645,316円
分配可能額	12,135,935円
（1万口当たり分配可能額）	(912.13円)
収益分配金	266,100円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第71期計算期間末（平成31年1月15日）に、投資信託約款に基づき計算した12,194,725円（1万口当たり929.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い262,283円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	495,145円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,035,436円
分配準備積立金	10,664,144円
分配可能額	12,194,725円
（1万口当たり分配可能額）	(929.89円)
収益分配金	262,283円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第72期計算期間末（平成31年2月14日）に、投資信託約款に基づき計算した12,464,870円（1万口当たり950.17円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い262,371円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	528,440円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,039,424円
分配準備積立金	10,897,006円
分配可能額	12,464,870円
（1万口当たり分配可能額）	(950.17円)
収益分配金	262,371円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第75期計算期間末（令和1年5月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,986,645円（1万口当たり999.93円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い239,749円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	406,817円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	978,837円
分配準備積立金	10,600,991円
分配可能額	11,986,645円
（1万口当たり分配可能額）	(999.93円)
収益分配金	239,749円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第76期計算期間末（令和1年6月14日）に、投資信託約款に基づき計算した12,023,949円（1万口当たり1,018.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い236,101円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	455,807円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	968,112円
分配準備積立金	10,600,030円
分配可能額	12,023,949円
（1万口当たり分配可能額）	(1,018.54円)
収益分配金	236,101円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第77期計算期間末（令和1年7月16日）に、投資信託約款に基づき計算した11,718,620円（1万口当たり1,037.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い225,848円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	442,638円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	929,715円
分配準備積立金	10,346,267円
分配可能額	11,718,620円
（1万口当たり分配可能額）	(1,037.74円)
収益分配金	225,848円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第78期計算期間末（令和1年8月14日）に、投資信託約款に基づき計算した10,969,029円（1万口当たり1,051.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い208,617円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	353,076円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	861,923円
分配準備積立金	9,754,030円
分配可能額	10,969,029円
（1万口当たり分配可能額）	(1,051.59円)
収益分配金	208,617円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成31年2月15日 至 令和1年8月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署には是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 令和1年8月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成31年2月14日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	634,288
合計	634,288

当期（令和1年8月14日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	1,017,178
合計	1,017,178

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成31年2月14日現在）

該当事項はありません。

当期（令和1年8月14日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成31年2月15日 至 令和1年8月14日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

前期 平成31年2月14日現在	当期 令和1年8月14日現在

1口当たり純資産額 0.8868円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,868円)」	1口当たり純資産額 0.8865円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,865円)」
---	---

(4) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Total Return Fund ACS Class	111,092,706	90,507,227	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	14,309	14,547	
合計		2銘柄	111,107,015	90,521,774	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成31年2月14日現在 金額(円)	令和1年8月14日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,371,863,926	1,828,144,431
地方債証券	160,582,100	60,087,000
特殊債券	1,660,747,519	1,349,369,146
社債券	1,003,917,400	601,684,200
未収利息	6,318,784	3,124,778
前払費用	1,411,617	1,241,737
流動資産合計	4,204,841,346	3,843,651,292
資産合計	4,204,841,346	3,843,651,292
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,743,516	23,523,369
その他未払費用	15,125	4,287
流動負債合計	16,758,641	23,527,656
負債合計	16,758,641	23,527,656
純資産の部		
元本等		
元本	4,118,232,302	3,757,379,433
剰余金		
剰余金又は欠損金()	69,850,403	62,744,203
元本等合計	4,188,082,705	3,820,123,636
純資産合計	4,188,082,705	3,820,123,636
負債純資産合計	4,204,841,346	3,843,651,292

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成31年 2月15日 至 令和 1年 8月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成31年 2月14日現在	令和 1年 8月14日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,346,377,541円	4,118,232,302円
期中追加設定元本額	1,924,352,159円	1,846,853,435円
期中一部解約元本額	2,152,497,398円	2,207,706,304円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	68,469,138円	75,766,680円
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	270,587,034円	265,787,430円
S M B C ファンドラップ・欧州株	87,558,768円	98,661,742円
S M B C ファンドラップ・新興国株	42,800,668円	62,443,302円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	24,887,633円	25,080,021円
S M B C ファンドラップ・米国債	114,616,145円	131,708,181円
S M B C ファンドラップ・欧州債	85,288,581円	66,995,501円
S M B C ファンドラップ・新興国債	51,241,876円	57,700,461円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	153,331,637円	164,951,509円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	37,113,672円	37,502,730円
S M B C ファンドラップ・日本債	996,534,475円	930,824,305円
D C 日本国債プラス	948,611,360円	617,575,980円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	58,461,862円	46,686,138円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	200,589,946円	168,308,734円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	9,845,902円	7,979,365円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	322,322,552円	273,846,350円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	7,699,211円	6,782,572円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	86,043,980円	50,500,627円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	249,633,537円	327,033,159円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	92,010,231円	143,766,168円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,108,490円	3,155,086円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	1,782,175円	1,649,953円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,586,457円	780,549円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,653,601円	600,377円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	825,042円	739,697円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	4,950,755円	4,038,563円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,100,822円	38,099,748円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	25,012,856円	24,879,544円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,754,110円	1,725,154円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	4,836,866円	1,001,730円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	4,007,475円	2,040,519円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円	49,237円

日本株 2 2 5 ・ ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株 2 2 5 ・ 豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株 2 2 5 ・ 資源 3 通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルC B オープン ・ 高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルC B オープン ・ 円コース	827,757円	827,757円
グローバルC B オープン（マネーボールファンド）	5,074,090円	1,994,877円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年 2 回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年 2 回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	419,306円	319,754円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	3,566,676円	2,940,570円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	-
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	-
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	-
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	-
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
合計	4,118,232,302円	3,757,379,433円
2. 受益権の総数	4,118,232,302口	3,757,379,433口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成31年 2月15日 至 令和 1年 8月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和 1年 8月14日現在

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成31年2月14日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	884,800
特殊債証券	9,096,747
社債証券	3,259,700
合計	13,241,247

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年7月26日から平成31年2月14日まで)を指しております。

(令和1年8月14日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	48,660
特殊債証券	670,830
社債証券	301,500
合計	1,020,990

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年7月26日から令和1年8月14日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成31年2月14日現在)

該当事項はありません。

(令和1年8月14日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成31年2月15日至令和1年8月14日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

平成31年2月14日現在	令和1年8月14日現在
1口当たり純資産額 1.0170円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,170円)」	1口当たり純資産額 1.0167円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,167円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	167 神奈川県公債	60,000,000	60,087,000	
	特殊債証券	91 政保道路機構	180,000,000	180,474,120	
	特殊債証券	93 政保道路機構	147,000,000	147,618,576	
	特殊債証券	100 政保道路機構	157,000,000	158,282,376	
	特殊債証券	104 政保道路機構	100,000,000	101,082,800	
	特殊債証券	107 政保道路機構	208,000,000	210,351,024	
	特殊債証券	10政保地方公共団	100,000,000	100,826,900	
	特殊債証券	56 日本政策金融	60,000,000	59,993,520	
	特殊債証券	30 政保日本政策	390,000,000	390,739,830	
	社債証券	9 長谷工コ-ポ	100,000,000	100,065,900	
	社債証券	22 ホンダファイナンス	100,000,000	100,151,700	
	社債証券	110 三菱地所	100,000,000	100,037,900	
	社債証券	69 東京急行電鉄	100,000,000	100,313,000	
	社債証券	295 北陸電力	100,000,000	100,145,300	
	社債証券	316 北海道電力	100,000,000	100,970,400	

合計 15銘柄	2,002,000,000	2,011,140,346	
---------	---------------	---------------	--

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Total Return Fund ACS Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2018年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、「Total Return Fund」の2018年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位：円)

資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 15,397,962,406円）	15,061,483,888
外貨（公正価値）（取得原価 422,589円）	252,665
外国為替予約取引に係る評価益	92,215,136
未収入金：	
有価証券売却分	68,396,344
特約日受渡取引に係る有価証券売却分	388,316,182
受益証券発行分	10,059,385
利息	47,726,755
変動証拠金	15,358,829
その他資産	569,903
資産 合計	15,684,379,087

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	42,915,778
未払金：	
有価証券購入分	541,297,259
特約日受渡取引に係る有価証券購入分	3,223,210,791
受益証券償還分	12,969,176
カストディーフィー	8,652,491
専門家報酬	6,734,019
管理会社報酬	1,238,189
名義書換代理人	845,442
受託会社報酬	5
負債 合計	3,837,863,150

純資産

11,846,515,937

Class ACS	244,979,447
Class JPY	1,207,421,207
Class USD	10,394,115,283
	11,846,515,937

発行済受益証券

Class ACS	278,935,655
Class JPY	1,404,939,524
Class USD	10,255,018,411

受益証券一口あたりの純資産

Class ACS	0.8783
Class JPY	0.8594
Class USD	1.0136

損益計算書(2018年3月31日に終了した年度)**(単位:円)****収益**

受取利息(源泉税 3,413,147円控除後)	467,133,544
受取配当金(源泉税 68,197,657円控除後)	159,127,864
収益 合計	626,261,408

費用

カストディーフィー	33,365,824
専門家報酬	6,800,279
管理会社報酬	4,914,622
名義書換代理人報酬	3,453,450
受託会社報酬	2,929,471
ファンド登録費用	620,813
ファンド設立費用	394,296
その他費用	166,858
費用 合計	52,645,613

純利益**573,615,795****実現及び未実現(損)益:****実現(損)益:**

有価証券	(201,168,486)
先物取引	94,161,909
スワップ	(2,847,462)
外国為替取引及び外国為替予約取引	244,449,761
実現益 合計	134,595,722

未実現(損)益の変動:

有価証券	(563,944,927)
先物取引	(34,920,383)

スワップ	5,657,039
外国為替取引及び外国為替予約取引	(78,566,961)
未実現損の変動 合計	(671,775,232)
実現及び未実現損 合計	(537,179,510)
運用による純資産の増加額	36,436,285
純資産変動計算書 (2018年3月31日に終了した年度)	(単位:円)
運用による純資産の増(減)額:	
純利益	573,615,795
実現益	134,595,722
未実現損の正味変動	(671,775,232)
運用による純資産の増加額	36,436,285
受益者への分配金	(816,210,696)
ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額	(4,592,685,024)
純資産の減少額	(5,372,459,435)
純資産	
期首	17,218,975,372
期末	11,846,515,937

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表 (2018年3月31日現在)

額面		銘柄名	公正価値
		確定利付債券 (95.0%)	(単位: 円)
		オーストラリア (0.5%)	
		社債券(0.5%)	
		Westpac Banking Corp.	
USD	595,000	5.00% due (a),(b),(c)	58,588,101
		社債券 計	58,588,101
		オーストラリア 計 (取得原価65,399,424円)	58,588,101
		ブラジル (0.3%)	
		社債券 (0.3%)	
		Vale Overseas, Ltd.	
USD	275,000	6.25% due 08/10/26	32,828,914
		社債券 計	32,828,914
		ブラジル 計 (取得原価35,157,176円)	32,828,914
		カナダ (0.4%)	
		バンク・ローン (0.4%)	
		1011778 B.C. Unlimited Liability Co.	
		Term B	
USD	54,861	4.29% due 02/16/24	5,845,424
		Four Seasons Holdings, Inc.	
USD	409,813	4.38% due 11/30/23	43,903,679
		Titan Acquisition, Ltd.	
USD	30,000	0.00% due 03/28/25	3,190,723
		バンク・ローン 計	52,939,826
		カナダ 計 (取得原価54,297,576円)	52,939,826

フランス (0.4%)

社債券(0.4%)

		BNP Paribas S.A.	
USD	445,000	2.38% due 05/21/20	46,786,166
			<hr/>
		社債券 計	46,786,166
			<hr/>
		フランス 計 (取得原価46,749,420円)	46,786,166
			<hr/>

アイルランド (0.1%)

バンク・ローン (0.1%)

		Grifols Worldwide Operations, Ltd. Term	
		B	
USD	79,798	0.00% due 01/31/25	8,526,159
			<hr/>
		バンク・ローン 計	8,526,159
			<hr/>
		アイルランド 計 (取得原価8,519,431円)	8,526,159
			<hr/>

ルクセンブルグ (0.2%)

バンク・ローン (0.2%)

		Albea Beauty Holdings S.A.	
USD	10,000	0.00% due 04/22/24	1,068,685
		Signode Industrial Group Lux S.A. Term B	
USD	205,000	5.42% due 05/01/21	21,815,376
		Travelport Finance (Luxembourg) S.à r.l.	
USD	60,000	0.00% due 03/17/25	6,402,408
			<hr/>
		バンク・ローン 計	29,286,469
			<hr/>
		ルクセンブルグ 計 (取得原価30,662,542円)	29,286,469
			<hr/>

メキシコ (0.8%)

社債券(0.8%)

		Grupo Bimbo SAB de CV	
USD	605,000	4.70% due 11/10/47 ^(a)	62,280,238
		Petroleos Mexicanos	
USD	330,000	6.50% due 03/13/27	37,525,862
		社債券 計	99,806,100
		メキシコ 計 (取得原価108,586,187円)	99,806,100

オランダ (0.3%)**バンク・ローン (0.3%)**

		Axalta Coating Systems Dutch Holding B	
		B.V. Term B2	
USD	312,800	4.30% due 06/01/24	33,378,718

額面	銘柄名	公正価値
----	-----	------

確定利付債券 (95.0%) (続き)

(単位：円)

オランダ (0.3%) (続き)**バンク・ローン(0.3%) (続き)**

		Sensata Technologies B.V.	
USD	55,000	0.00% due 10/14/21	5,897,682
		バンク・ローン 計	39,276,400
		オランダ 計 (取得原価40,577,893円)	39,276,400

スペイン (0.7%)**社債券(0.7%)**

		Banco Santander S.A.	
USD	365,000	3.80% due 02/23/28	37,558,971
		Telefonica Emisiones SAU	
USD	440,000	4.90% due 03/06/48	47,797,807
		社債券 計	85,356,778
		スペイン 計 (取得原価88,140,127円)	85,356,778

スイス (0.1%)**バンク・ローン (0.1%)**

Cidron Healthcare, Ltd. Term B

USD	60,000	0.00% due 10/25/23	6,401,961
-----	--------	--------------------	-----------

バンク・ローン 計

6,401,961

スイス 計 (取得原価6,427,351円)

6,401,961

イギリス (1.2%)**バンク・ローン (0.1%)**

Belmond Interfin, Ltd.

USD	64,837	0.00% due 07/03/24	6,929,857
-----	--------	--------------------	-----------

EG Group, Ltd.

USD	5,000	0.00% due 03/23/26	530,256
-----	-------	--------------------	---------

GVC Holdings PLC

USD	15,000	0.00% due 03/15/24	1,601,065
-----	--------	--------------------	-----------

バンク・ローン 計

9,061,178

社債券(1.1%)

Barclays PLC

USD	660,000	4.38% due 01/12/26	70,383,040
-----	---------	--------------------	------------

HSBC Holdings PLC

USD	590,000	6.00% due ^{(a),(b),(c)}	61,303,328
-----	---------	----------------------------------	------------

社債券 計

131,686,368

イギリス 計 (取得原価153,628,320円)

140,747,546

アメリカ (90.0%)**資産担保証券 (23.5%)**

Accredited Mortgage Loan Trust 2006-1 Class A4

USD	470,241	2.15% due 04/25/36 ^{(a),(b)}	49,049,831
-----	---------	---------------------------------------	------------

Aegis Asset Backed Securities Trust 2005-3 Class M2

USD	680,000	2.35% due 08/25/35 ^{(a),(b)}	71,568,956
-----	---------	---------------------------------------	------------

Ally Auto Receivables Trust 2017-3 Class A2

USD	298,671	1.53% due 03/16/20 ^(a)	31,645,728
-----	---------	-----------------------------------	------------

	Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-R7 Class M2	
USD 330,000	2.37% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	35,312,937
	Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-R8 Class M3	
USD 710,000	2.38% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	74,311,106
	Argent Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2003-W7 Class M1	
USD 36,943	3.00% due 09/25/33 ^{(a),(b)}	3,764,422
	Argent Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-W2 Class M1	
USD 700,000	2.36% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	74,516,956
	Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-R2 Class A1A	
USD 66,593	2.56% due 04/25/34 ^{(a),(b)}	7,121,124
	Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-AQ2 Class M1	
USD 1,170,000	2.36% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	123,454,889
	Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-TC1 Class M1	
USD 33,450	2.53% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	3,574,254
	Capital One Multi-Asset Execution Trust Class A1	
USD 240,000	2.23% due 02/15/22 ^(b)	25,607,853

額面

銘柄名

公正価値

確定利付債券 (95.0%) (続き)

(単位：円)

アメリカ (90.0%) (続き)**資産担保証券 (23.5%) (続き)**

	Capital One Multi-Asset Execution Trust Class A4	
USD 1,480,000	2.14% due 06/15/22 ^(b)	157,859,548
	Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-NC5 Class M1	
USD 830,000	2.35% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	88,321,226
	Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-OPT2 Class M4	
USD 420,000	2.85% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	45,177,662
	Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-NC1 Class A4	
USD 815,000	2.18% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	85,870,710
	Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A3	
USD 160,484	2.02% due 05/25/36 ^{(a),(b)}	17,086,633

		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A4	
USD	610,000	2.11% due 05/25/36 ^{(a),(b)}	64,181,213
		Chase Issuance Trust Class A	
USD	1,120,000	1.37% due 06/15/21	117,448,168
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC27 Class XA	
USD	1,473,015	1.41% due 02/10/48 ^(b)	11,368,710
		Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Class M2	
USD	124,808	2.43% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	13,315,423
		COMM 2014-CCRE16 Mortgage Trust Class XA	
USD	3,612,106	1.16% due 04/10/47 ^(b)	16,439,397
		COMM 2014-CCRE17 Mortgage Trust Class XA	
USD	4,629,741	1.12% due 05/10/47 ^(b)	21,605,324
		COMM 2014-LC15 Mortgage Trust Class XA	
USD	2,601,616	1.31% due 04/10/47 ^(b)	12,951,948
		COMM 2014-UBS3 Mortgage Trust Class XA	
USD	2,401,286	1.29% due 06/10/47 ^(b)	12,745,983
		COMM 2014-UBS6 Mortgage Trust Class XA	
USD	5,678,139	1.01% due 12/10/47 ^(b)	27,041,182
		Csail 2015-C2 Commercial Mortgage Trust Class XA	
USD	5,617,565	0.84% due 06/15/57 ^(b)	25,698,364
		CWABS Asset-Backed Certificates Trust 2005-Ab1 Class M1	
USD	402,979	2.50% due 08/25/35 ^{(a),(b)}	42,857,803
		Encore Credit Receivables Trust 2005-1 Class M2	
USD	671,439	2.56% due 07/25/35 ^{(a),(b)}	67,463,754
		EquiFirst Mortgage Loan Trust 2003-2 Class 1A1	
USD	47,446	2.91% due 09/25/33 ^{(a),(b)}	5,054,760
		Fannie Mae Connecticut Avenue Securities Class 1M2	
USD	495,000	4.07% due 01/25/30 ^{(a),(b)}	53,379,611
		Fannie Mae Connecticut Avenue Securities Class 2M2	
USD	880,000	4.37% due 05/25/30 ^{(a),(b)}	95,144,646
		FBR Securitization Trust 2005-2 Class M2	
USD	435,000	2.62% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	46,416,922
		Fieldstone Mortgage Investment Trust Series 2005-1 Class M5	
USD	545,207	3.00% due 03/25/35 ^{(a),(b)}	57,073,919
		Freddie Mac Structured Agency Credit Risk Debt Notes Class M2	
USD	270,000	4.52% due 12/25/29 ^{(a),(b)}	29,639,580
		Fremont Home Loan Trust 2005-1 Class M5	
USD	870,000	2.94% due 06/25/35 ^{(a),(b)}	89,496,133

	GS Mortgage Securities Trust Series 2014-GC18 Class XA	
USD 6,243,431	1.11% due 01/10/47 ^(b)	29,136,098
	GSAA Home Equity Trust 2005-5 Class B1	
USD 635,000	3.60% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	64,238,410
	Home Equity Asset Trust Class M5	
USD 455,000	2.97% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	47,318,322
	Home Equity Mortgage Trust Class M2	
USD 57,174	3.47% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	6,082,869
	HSI Asset Securitization Corp. Trust 2006-OPT1 Class M1	
USD 270,000	2.23% due 12/25/35 ^{(a),(b)}	28,495,640
	JP Morgan Alternative Loan Trust 2007-A2 Class 12A3	
USD 196,405	2.06% due 06/25/37 ^{(a),(b)}	20,978,707
	JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2007-CH1 Class MV2	
USD 460,000	2.15% due 11/25/36 ^{(a),(b)}	48,568,190
	Morgan Stanley Home Equity Loan Trust 2005-1 Class M4	
USD 1,518,000	2.92% due 12/25/34 ^{(a),(b)}	161,019,035
	Morgan Stanley Home Equity Loan Trust 2006-2 Class A4	
USD 200,170	2.15% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	21,212,119
	Navient Student Loan Trust 2016-6 Class A1	
USD 269,272	2.35% due 03/25/66 ^{(a),(b),(d)}	28,708,413

額面

銘柄名

公正価値

確定利付債券 (95.0%) (続き)

(単位：円)

アメリカ (90.0%) (続き)

資産担保証券 (23.5%) (続き)

	Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-WHQ1 Class M4	
USD 229,563	3.60% due 09/25/34 ^{(a),(b)}	24,524,736
	Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-WHQ2 Class M3	
USD 245,638	2.91% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	26,350,173
	Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-WWF Class M4	
USD 120,000	3.52% due 12/25/34 ^{(a),(b)}	12,845,680

		RAAC Series 2006-SP2 Trust Class M1	
USD	550,000	2.21% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	58,256,878
		RAMP Series 2005-RZ2 Trust Class M4	
USD	500,000	2.43% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	53,269,448
		Renaissance Home Equity Loan Trust 2005-1 Class AV3	
USD	865,309	2.20% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	87,896,692
		Renaissance Home Equity Loan Trust 2005-2 Class AV3	
USD	601,516	2.24% due 08/25/35 ^{(a),(b)}	61,421,682
		Soundview Home Loan Trust 2005-OPT3 Class M1	
USD	560,000	2.34% due 11/25/35 ^{(a),(b)}	59,064,489
		Structured Asset Investment Loan Trust 2003-BC5 Class M1	
USD	78,473	3.00% due 06/25/33 ^{(a),(b)}	8,387,577
		Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2005-WF4 Class M4	
USD	790,000	2.45% due 11/25/35 ^{(a),(b)}	84,703,702
		Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2006-AM1 Class A4	
USD	384,369	2.03% due 04/25/36 ^{(a),(b)}	40,832,138
		Toyota Auto Receivables 2017-B Owner Trust Class A2A	
USD	489,141	1.46% due 01/15/20 ^(a)	51,812,975
		WFRBS Commercial Mortgage Trust 2014-C22 Class XA	
USD	10,072,702	0.90% due 09/15/57 ^(b)	44,023,020
		WFRBS Commercial Mortgage Trust 2014-LC14 Class XA	
USD	2,454,916	1.30% due 03/15/47 ^(b)	12,376,644
		資産担保証券 計	2,785,090,312

バンク・ローン (8.0%)

		ABC Supply Co., Inc. Term B	
USD	25,000	0.00% due 10/31/23	2,668,348
		Acosta, Inc. Term B1	
USD	10,000	0.00% due 09/26/21	894,770
		Albertson's LLC Term B4	
USD	187,407	4.63% due 08/25/21	19,714,502
		Altice U.S. Finance I Corp.	
USD	24,937	0.00% due 07/28/25	2,651,738
		American Airlines, Inc.	
USD	391,050	3.78% due 12/14/23	41,666,351
		Amneal Pharmaceuticals LLC Term B	

USD	40,000	0.00% due 03/21/25 Ashland LLC Term B	4,261,976
USD	54,862	0.00% due 05/17/24 ASP TPI Holdings, Inc.	5,884,993
USD	15,476	0.00% due 10/17/24 Avolon TLB Borrower 1 (U.S.) LLC Term B2	1,654,122
USD	104,736	0.00% due 03/21/22 Bass Pro Group LLC	11,156,681
USD	417,900	6.88% due 09/25/24 BCP Raptor LLC	44,082,558
USD	34,912	0.00% due 06/24/24 Beacon Roofing Supply, Inc.	3,738,424
USD	70,000	0.00% due 01/02/25 BJ's Wholesale Club, Inc. Term B	7,493,038
USD	80,000	0.00% due 02/03/24 Bright Horizons Family Solutions LLC Term B	8,511,403
USD	54,723	0.00% due 11/07/23 C.H. Guenther & Son, Inc. Term B	5,859,831
USD	10,000	0.00% due 03/21/25 Caesars Resort Collection LLC Term B	1,067,488
USD	54,863	0.00% due 12/23/24 Cedar Fair LP Term B	5,880,020
USD	55,000	0.00% due 04/13/24	5,890,692

額面

銘柄名

公正価値

確定利付債券 (95.0%) (続き)

(単位: 円)

アメリカ (90.0%) (続き)

バンク・ローン (8.0%) (続き)

		CenturyLink, Inc.	
USD	319,200	4.63% due 01/31/25 Change Healthcare Holdings, Inc.	33,448,409
USD	79,798	0.00% due 03/01/24 Churchill Downs, Inc. Term B	8,516,824
USD	69,709	0.00% due 12/27/24 Clark Equipment Co.	7,450,651
USD	293,008	4.30% due 05/18/24 Clean Harbors, Inc.	31,212,991
USD	54,862	0.00% due 06/30/24	5,873,470

		Clipper Acquisitions Corp. Term B1	
USD	54,863	4.02% due 12/27/24	5,874,740
		Cogeco Communications (USA) II LP Term B	
USD	65,000	0.00% due 01/03/25	6,925,228
		Consolidated Communications, Inc.	
USD	367,688	4.88% due 10/05/23	38,667,007
		Cooper-Standard Automotive, Inc. Term B1	
USD	54,861	0.00% due 11/02/23	5,868,231
		Crown Finance U.S., Inc.	
USD	80,000	0.00% due 02/28/25	8,506,851
		Deerfield Dakota Holding LLC	
USD	25,000	0.00% due 02/13/25	2,671,379
		Dell International LLC Term B	
USD	80,000	0.00% due 09/07/23	8,525,696
		DTZ U.S. Borrower LLC	
USD	418,544	5.18% due 11/04/21	44,363,736
		Eastern Power LLC	
USD	310,151	5.63% due 10/02/23	33,541,135
		EG America LLC Term B	
USD	50,000	0.00% due 02/07/25	5,310,853
		Emerald Expositions Holding, Inc.	
USD	317,600	4.63% due 05/22/24	34,212,985
		Energy Transfer Equity LP	
USD	55,000	3.85% due 02/02/24	5,845,038
		Envision Healthcare Corp.	
USD	228,279	4.88% due 12/01/23	24,407,974
		Filtration Group Corp.	
USD	75,000	0.00% due 03/29/25	8,016,131
		First Data Corp.	
USD	105,000	0.00% due 04/26/24	11,195,393
		FleetCor Technologies Operating Co. LLC Term B3	
USD	59,850	0.00% due 08/02/24	6,407,462
		Forterra Finance LLC	
USD	14,962	0.00% due 10/25/23	1,474,361
		Frontier Communications Corp. Term B1	
USD	317,600	5.63% due 06/15/24	33,410,956
		Gardner Denver, Inc. Term B1	
USD	64,837	0.00% due 07/30/24	6,935,763
		Golden Entertainment, Inc. Term B	
USD	10,000	0.00% due 10/20/25	1,072,806
		Goodyear Tire & Rubber Co.	

USD	55,000	0.00% due 03/03/25	5,880,924
		Greeneden U.S. Holdings I LLC Term B3	
USD	330,829	5.80% due 12/01/23	35,428,390
		GXS, Inc.	
USD	54,861	0.00% due 01/16/21	5,880,047
		HarbourVest Partners LP	
USD	55,000	0.00% due 03/03/25	5,860,218
		HCA, Inc. Term B10	
USD	80,000	0.00% due 03/13/25	8,583,083
		Hilton Worldwide Finance LLC Term B2	
USD	54,861	0.00% due 10/25/23	5,871,828
		Huntsman International LLC	
USD	0*	0.00% due 04/01/23	1
		Hyland Software, Inc.	
USD	10,000	0.00% due 07/07/25	1,077,676
		Iron Mountain, Inc. Term B	
USD	25,000	0.00% due 12/22/25	2,654,882

額面

銘柄名

公正価値

確定利付債券 (95.0%) (続き)

(単位:円)

アメリカ (90.0%) (続き)

バンク・ローン (8.0%) (続き)

		Jo-Ann Stores LLC	
USD	19,618	0.00% due 10/20/23	2,082,440
		Kronos, Inc.	
USD	40,000	0.00% due 11/01/23	4,286,628
		Lamar Media Corp. Term B	
USD	55,000	0.00% due 03/14/25	5,869,371
		Lions Gate Capital Holdings LLC Term B	
USD	15,000	0.00% due 03/24/25	1,602,230
		LPL Holdings, Inc. Term B	
USD	54,863	0.00% due 09/23/24	5,861,378
		Lucid Energy Group II Borrower LLC	
USD	35,000	4.79% due 02/17/25	3,709,464
		Medallion Midland Acquisition LLC	
USD	19,950	0.00% due 10/30/24	2,121,682
		MGM Growth Properties Operating Partnership LP Term B	

USD	25,000	0.00% due 03/24/25	2,669,133
		Micron Technology, Inc.	
USD	54,860	0.00% due 04/26/22	5,879,096
		MKS Instruments, Inc. Term B3	
USD	56,844	0.00% due 05/01/23	6,082,170
		MPH Acquisition Holdings LLC	
USD	76,727	0.00% due 06/07/23	8,205,291
		NCL Corp., Ltd. Term B	
USD	54,863	3.49% due 10/10/21	5,860,153
		NRG Energy, Inc.	
USD	39,898	0.00% due 06/30/23	4,253,812
		Penn Engineering & Manufacturing Corp. Term B	
USD	64,837	4.63% due 06/27/24	6,921,239
		Penn National Gaming, Inc. Term B	
USD	59,310	0.00% due 01/19/24	6,353,258
		Pro Mach Group, Inc.	
USD	55,000	0.00% due 03/07/25	5,867,529
		RHP Hotel Properties LP Term B	
USD	55,000	4.07% due 05/11/24	5,895,313
		Riverbed Technology, Inc.	
USD	49,607	0.00% due 04/24/22	5,263,858
		RPI Finance Trust Term B6	
USD	54,551	0.00% due 03/27/23	5,835,624
		Sally Holdings LLC Term B1	
USD	25,000	0.00% due 07/05/24	2,658,750
		SBA Senior Finance II LLC Term B	
USD	69,819	0.00% due 03/24/21	7,454,320
		Scientific Games International, Inc. Term B5	
USD	105,000	0.00% due 08/14/24	11,220,015
		Servicemaster Co. LLC Term C	
USD	419,688	4.38% due 11/08/23	44,873,002
		Sinclair Television Group, Inc. Term B	
USD	360,438	4.13% due 01/03/24	38,548,147
		Spectrum Brands, Inc.	
USD	24,937	0.00% due 06/23/22	2,663,988
		SS&C Technologies Holdings, Inc. Term B3	
USD	77,392	0.00% due 02/28/25	8,279,921
		SS&C Technologies Holdings, Inc. Term B4	
USD	27,608	0.00% due 02/28/25	2,953,698
		Switch, Ltd. Term B1	
USD	64,837	0.00% due 06/27/24	6,941,373

		Talen Energy Supply LLC	
USD	20,000	0.00% due 04/15/24	2,097,754
		Talen Energy Supply LLC Term B	
USD	15,000	0.00% due 07/15/23	1,573,315
		Terex Corp.	
USD	54,861	0.00% due 01/31/24	5,858,233
		Trident TPI Holdings, Inc.	
USD	9,524	0.00% due 10/17/24	1,017,922
		Univision Communications, Inc.	
USD	104,715	0.00% due 03/15/24	10,975,278
		VeriFone, Inc. Term B	
USD	55,000	0.00% due 01/31/25	5,873,641

額面

銘柄名

公正価値

確定利付債券 (95.0%) (続き)

(単位:円)

アメリカ (90.0%) (続き)**バンク・ローン (8.0%) (続き)**

		Vistra Operations Co. LLC	
USD	414,750	4.07% due 12/14/23	44,426,905
		West Corp. Term B	
USD	34,913	0.00% due 10/10/24	3,752,395
		West Corp. Term B1	
USD	20,000	0.00% due 10/10/24	2,132,658
		Western Digital Corp. Term B3	
USD	25,000	0.00% due 04/29/23	2,676,551
		WMG Acquisition Corp. Term E	
USD	80,000	0.00% due 11/01/23	8,549,391
		Wrangler Buyer Corp.	
USD	69,825	0.00% due 09/27/24	7,474,936
		Zodiac Pool Solutions LLC Term B	
USD	55,000	0.00% due 03/07/25	5,892,213
		バンク・ローン 計	946,564,129

社債券 (18.3%)

Abbott Laboratories

USD	300,000	4.90% due 11/30/46 ^(a) AbbVie, Inc.	35,121,003
USD	355,000	4.70% due 05/14/45 ^(a) Anheuser-Busch InBev Finance, Inc.	39,082,104
USD	215,000	4.70% due 02/01/36 ^(a) Anheuser-Busch InBev Worldwide, Inc.	24,265,369
USD	585,000	4.75% due 04/15/58 ^(a) Apple, Inc.	63,807,269
USD	370,000	4.65% due 02/23/46 ^(a) AT&T, Inc.	43,435,714
USD	375,000	4.75% due 05/15/46 ^(a)	38,882,375
USD	565,000	5.45% due 03/01/47 ^(a) Bank of America Corp.	64,013,643
USD	415,000	3.95% due 04/21/25	43,786,126
USD	395,000	3.97% due 03/05/29 ^{(a),(b)} BAT Capital Corp.	42,168,322
USD	530,000	4.54% due 08/15/47 ^{(a),(d)} Broadcom Corp. / Broadcom Cayman Finance Ltd.	55,983,825
USD	110,000	3.50% due 01/15/28 ^(a)	11,018,196
USD	610,000	3.88% due 01/15/27 ^(a) Charter Communications Operating LLC / Charter Communications Operating Capital	63,211,011
USD	840,000	4.91% due 07/23/25 ^(a)	91,426,349
USD	145,000	5.38% due 05/01/47 ^(a)	14,969,320
USD	370,000	6.48% due 10/23/45 ^(a) Citigroup, Inc.	43,337,485
USD	345,000	3.52% due 10/27/28 ^{(a),(b)} CVS Health Corp.	35,490,768
USD	670,000	4.30% due 03/25/28 ^(a)	71,699,371
USD	855,000	5.05% due 03/25/48 ^(a) Dell International LLC / EMC Corp.	96,012,526
USD	750,000	5.45% due 06/15/23 ^{(a),(d)}	84,643,274
USD	375,000	6.02% due 06/15/26 ^{(a),(d)} Discovery Communications LLC	43,017,162
USD	315,000	5.00% due 09/20/37 ^(a)	33,490,361
USD	250,000	5.20% due 09/20/47 ^(a) Energy Transfer Partners LP	26,630,282

USD	260,000	6.50% due 02/01/42 ^(a)	29,958,790
USD	490,000	6.63% due ^{(a),(b),(c)}	49,668,772
		EPR Properties	
USD	380,000	5.75% due 08/15/22 ^(a)	43,217,681
		Ford Motor Credit Co. LLC	
USD	450,000	3.20% due 01/15/21	47,494,612
		General Electric Co.	
USD	1,408,000	5.00% due ^{(a),(b),(c)}	148,430,563
		Goldman Sachs Group, Inc.	
USD	180,000	2.60% due 04/23/20 ^(a)	18,974,442
USD	365,000	3.69% due 06/05/28 ^{(a),(b)}	37,676,149
USD	690,000	3.81% due 04/23/29 ^{(a),(b)}	72,023,270
USD	320,000	4.02% due 10/31/38 ^{(a),(b)}	32,916,291
USD	320,000	5.15% due 05/22/45	36,710,158

額面

銘柄名

公正価値

確定利付債券 (95.0%) (続き)

(単位:円)

アメリカ (90.0%) (続き)**社債券 (18.3%) (続き)**

Hess Corp.

USD	320,000	4.30% due 04/01/27 ^(a)	33,369,412
		Hewlett Packard Enterprise Co.	
USD	360,000	3.60% due 10/15/20 ^(a)	38,662,712
USD	475,000	4.90% due 10/15/25 ^(a)	52,528,739
		High Street Funding Trust I	
USD	90,000	4.11% due 02/15/28 ^{(a),(d)}	9,642,497
		JPMorgan Chase & Co.	
USD	280,000	3.88% due 07/24/38 ^{(a),(b)}	28,991,897
USD	305,000	3.90% due 01/23/49 ^{(a),(b)}	31,005,799
		Kinder Morgan, Inc.	
USD	430,000	5.00% due 02/15/21 ^{(a),(d)}	47,512,801
USD	480,000	5.55% due 06/01/45 ^(a)	53,762,688
		Kroger Co.	
USD	90,000	4.45% due 02/01/47 ^(a)	9,085,168

	Morgan Stanley		
USD	540,000	3.77% due 01/24/29 ^{(a),(b)}	56,608,985
USD	405,000	5.45% due ^{(a),(b),(c)}	43,901,741
	MPLX LP		
USD	560,000	4.70% due 04/15/48 ^(a)	58,243,562
	Noble Energy, Inc.		
USD	355,000	5.25% due 11/15/43 ^(a)	40,400,690
	Synchrony Financial		
USD	180,000	2.70% due 02/03/20 ^(a)	18,948,913
	Verizon Communications, Inc.		
USD	379,000	4.67% due 03/15/55	38,502,790
	Wells Fargo & Co.		
USD	180,000	2.55% due 12/07/20	18,820,972
	社債券 計		2,162,551,949
	国債 (40.2%)		
	Fannie Mae Pool		
USD	1,105,000	3.50% due 04/01/33	119,819,161
USD	2,930,000	3.50% due 04/01/48	312,281,027
USD	6,880,000	4.00% due 04/01/48	750,911,773
USD	2,980,000	4.50% due 04/01/48	331,896,348
	Federal National Mortgage Association		
USD	150,000	5.63% due 07/15/37	21,648,770
	Freddie Mac Gold Pool		
USD	510,000	3.00% due 04/01/33	54,143,149
USD	895,000	3.50% due 04/01/33	97,034,859
USD	3,465,000	3.50% due 04/01/48	369,391,315
USD	5,780,000	4.00% due 04/01/48	631,055,018
USD	1,565,000	4.50% due 04/01/48	174,285,025
	U.S. Treasury Bill		
	3,000,000	1.20% due 05/24/18 ^(e)	318,490,796
	U.S. Treasury Inflation Indexed Bonds		
USD	2,709,983	2.00% due 01/15/26	318,348,936
USD	860,377	2.38% due 01/15/27	104,865,177
USD	1,725,948	2.50% due 01/15/29	217,542,364
USD	1,103,400	3.63% due 04/15/28	150,521,608
USD	3,452,793	3.88% due 04/15/29	488,997,040
	U.S. Treasury Inflation Indexed Note		
USD	1,737,190	0.25% due 01/15/25	180,739,499

	U.S. Treasury Notes	
USD 360,000	1.50% due 02/28/23	36,415,069
USD 630,000	2.13% due 12/31/21	66,170,843
USD 100,000	2.25% due 02/15/27	10,223,309
	国債 計	4,754,781,086
	アメリカ 計 (取得原価10,820,113,610円)	10,648,987,476
	確定利付債券 (取得原価11,458,259,057円)	11,249,531,896
	上場投資信託証券 (28.6%)	
	アメリカ (28.6%)	
122,560	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	1,116,253,644
117,665	iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	1,411,792,510
111,411	SPDR Barclays High Yield Bond ETF	424,770,856

額面	銘柄名	公正価値
	上場投資信託証券(28.6%) (続き)	(単位:円)
	アメリカ (28.6%) (続き)	-
149,358	SPDR Barclays Short Term High Yield Bond ETF	434,751,176
	アメリカ 計	3,387,568,186
	上場投資信託証券 計(取得原価3,514,113,487円)	3,387,568,186
	短期投資 (3.6%)	
	アメリカ (3.6%)	-
	定期預金 (3.6%)	
	JPMorgan Chase & Co.	
USD		
3,990,437	1.00% due 04/02/18	424,382,947
	定期預金 計	424,382,947
	アメリカ 計 (取得原価425,588,998円)	424,382,947

ケイマン諸島 (0.0%)		-
定期預金 (0.0%)		
Brown Brothers Harriman & Co.		
JPY		
827	(0.28)^% due 04/02/18	827
GBP		
0*	0.23% due 04/03/18	32
定期預金 計		859
ケイマン諸島 計 (取得原価864円)		859
短期投資 計 (取得原価425,589,862円)		424,383,806
投資 計 (取得原価15,397,962,406円)		127.2
		(27.2)
負債 (現金及びその他資産控除後)		(3,214,967,951)
純資産		100.0%
		11,846,515,937

(a) コーラブル証券

(b) 2018年3月31日現在の変動利付証券

(c) 永久債

(d) 規則144A証券 - 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

(e) 当該有価証券のすべて又は一部は担保として差入れられている。

* 0.5米ドル未満

^ マイナス金利

2018年3月31日現在、59,539,781円相当の現金及び現金同等物が以下の先物取引の証拠金として差入れられている

先物取引 2018年3月31日現在

売買	銘柄	満期日	契約数	評価 (損) 益
Short	10 Year USD Deliverable Interest Rate Swap	06/2018	(20)	/ (2,614,707)
Long	U.S. Treasury 30 Year Ultra (CBT) June Futures	06/2018	4	1,036,912
Short	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) June Futures	06/2018	(47)	(6,478,281)
Short	U.S. Treasury 10 Year Ultra June Futures	06/2018	(60)	(13,861,852)

Short	U.S. Treasury 5 Year Note (CBT) June Futures	06/2018	(1)	(58,161)
Short	U.S. Treasury Long Bond (CBT) June Futures	06/2018	(50)	(21,249,290)
				/
				(43,225,379)

Class ACSの外国為替予約取引 2018年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
JPY	Citibank NA	2,499,658	04/24/2018	USD	23,400	/ 14,239	/ -	/ 14,239
	Goldman Sachs							
JPY	International	1,738,566	04/24/2018	USD	16,224	15,401	-	15,401
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	258,104,258	04/24/2018	USD	2,351,683	8,323,807	-	8,323,807
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	112,962	04/24/2018	USD	1,026	3,960	-	3,960

Class ACSの外国為替予約取引 2018年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Westpac							
JPY	Banking Corp.	968,773	04/24/2018	USD	9,156	/ -	/ (3,746)	/ (3,746)
	Westpac							
JPY	Banking Corp.	235,189	04/24/2018	USD	2,222	-	(862)	(862)
	Westpac							
JPY	Banking Corp.	1,798,172	04/24/2018	USD	16,373	59,105	-	59,105
USD	Citibank NA	14,265	04/24/2018	JPY	1,551,706	-	(36,601)	(36,601)
USD	Citibank NA	25,361	04/24/2018	JPY	2,692,115	1,568	-	1,568
	Goldman Sachs							
USD	International	28,453	04/24/2018	JPY	3,077,875	-	(55,836)	(55,836)
	Goldman Sachs							
USD	International	18,808	04/24/2018	JPY	2,040,462	-	(42,790)	(42,790)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	12,056	04/24/2018	JPY	1,314,534	-	(34,027)	(34,027)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	8,192	04/24/2018	JPY	897,881	-	(27,763)	(27,763)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	18,642	04/24/2018	JPY	2,016,879	-	(36,886)	(36,886)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	960	04/24/2018	JPY	101,213	703	-	703
	Westpac							
USD	Banking Corp.	9,812	04/24/2018	JPY	1,036,076	6,094	-	6,094

	Westpac							
USD	Banking Corp.	16,292	04/24/2018	JPY	1,793,394	-	(63,011)	(63,011)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	28,463	04/24/2018	JPY	3,006,420	16,702	-	16,702
	Westpac							
USD	Banking Corp.	6,745	04/24/2018	JPY	733,718	-	(17,256)	(17,256)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	8,249	04/24/2018	JPY	892,122	-	(16,020)	(16,020)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	4,595	04/24/2018	JPY	490,000		(1,905)	(1,905)
						<u>/ 8,441,579</u>	<u>/(336,703)</u>	<u>/ 8,104,876</u>

Class USDの外国為替予約取引 2018年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
AUD	Citibank NA	79,753	04/24/2018	USD	62,682	/ 207,379	/ (367,816)	/ (160,437)
AUD	Citibank NA	49,179	04/24/2018	USD	38,977	649	(134,077)	(133,428)
AUD	Citibank NA	60,723	04/24/2018	USD	48,399	222,393	(416,159)	(193,766)
AUD	Citibank NA	86,724	04/24/2018	USD	69,465	298,600	(611,634)	(313,034)
	Goldman Sachs							
AUD	International	75,987	04/24/2018	USD	59,545	94,897	(229,018)	(134,121)
AUD	State Street	87,618	04/24/2018	USD	69,468	-	(240,508)	(240,508)
AUD	State Street	138,438	04/24/2018	USD	106,812	14,316	(81,129)	(66,813)
AUD	State Street	158,727	04/24/2018	USD	122,607	1,409	(93,019)	(91,610)
AUD	State Street	67,743	04/24/2018	USD	53,045	16,274	(131,585)	(115,311)
AUD	State Street	93,231	04/24/2018	USD	71,992	105,618	(156,952)	(51,334)
AUD	State Street	33,882	04/24/2018	USD	26,269	-	(29,916)	(29,916)
AUD	State Street	71,081	04/24/2018	USD	56,388	241,200	(439,621)	(198,421)
	Westpac							
AUD	Banking Corp.	29,436	04/24/2018	USD	23,115	35,619	(92,696)	(57,077)
	Westpac							
AUD	Banking Corp.	11,686	04/24/2018	USD	9,373	37,383	(80,889)	(43,506)
	Westpac							
AUD	Banking Corp.	59,667	04/24/2018	USD	47,372	183,336	(354,029)	(170,693)
	Westpac							
AUD	Banking Corp.	59,831	04/24/2018	USD	46,053	-	(17,196)	(17,196)
CAD	Citibank NA	12,404	04/24/2018	USD	9,958	37,607	(73,020)	(35,413)
CAD	Citibank NA	102,556	04/24/2018	USD	82,222	-	(281,105)	(281,105)
CAD	Citibank NA	63,949	04/24/2018	USD	51,495	213,754	(413,011)	(199,257)
CAD	Citibank NA	13,080	04/24/2018	USD	10,607	25,676	(74,310)	(48,634)

	Goldman Sachs							
CAD	International	22,951	04/24/2018	USD	18,312	81,605	(135,109)	(53,504)
	Goldman Sachs							
CAD	International	15,253	04/24/2018	USD	12,024	6,019	(26,112)	(20,093)
CAD	State Street	22,873	04/24/2018	USD	17,707	5,874	(1,559)	4,315
CAD	State Street	22,157	04/24/2018	USD	16,941	26,702	-	26,702
CAD	State Street	399,344	04/24/2018	USD	321,900	1,431,767	(2,710,704)	(1,278,937)
CAD	State Street	153,827	04/24/2018	USD	119,456	86,733	(97,173)	(10,440)
CAD	State Street	66,808	04/24/2018	USD	51,133	93,054	(18,191)	74,863
CAD	State Street	29,842	04/24/2018	USD	23,271	14,503	(26,805)	(12,302)
CAD	State Street	163,477	04/24/2018	USD	126,382	60,313	(11,146)	49,167
	Westpac		04/24/2018					
CAD	Banking Corp.	26,934		USD	21,750	89,319	(179,697)	(90,378)
	Westpac		04/24/2018					
CAD	Banking Corp.	49,924		USD	39,478	45,862	(124,531)	(78,669)
	Westpac		04/24/2018					
CAD	Banking Corp.	10,060		USD	7,819	-	(1,460)	(1,460)
	Westpac		04/24/2018					
CAD	Banking Corp.	11,313		USD	9,022	27,565	(53,483)	(25,918)
	Westpac		04/24/2018					
CAD	Banking Corp.	49,997		USD	40,230	179,926	(332,502)	(152,576)
CHF	Citibank NA	52,162	04/24/2018	USD	56,103	4,521	(168,309)	(163,788)
CHF	Citibank NA	17,874	04/24/2018	USD	19,234	42,321	(99,456)	(57,135)
CHF	Citibank NA	7,629	04/24/2018	USD	8,265	17,991	(48,236)	(30,245)
	Goldman Sachs							
CHF	International	63,788	04/24/2018	USD	67,000	234,026	(263,573)	(29,547)
	Goldman Sachs							
CHF	International	7,050	04/24/2018	USD	7,556	25,955	(45,267)	(19,312)

Class USD の外国為替予約取引 2018年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Goldman Sachs							
CHF	International	67,281	04/24/2018	USD	71,952	/ 124,472	/ (291,858)	/ (167,386)
	Goldman Sachs							
CHF	International	12,653	04/24/2018	USD	13,395	-	(17,012)	(17,012)
	Goldman Sachs							
CHF	International	7,832	04/24/2018	USD	8,427	6,692	(31,653)	(24,961)
	Goldman Sachs							
CHF	International	26,721	04/24/2018	USD	28,385	75,737	(121,887)	(46,150)

CHF	State Street	32,157	04/24/2018	USD	34,410	62,312	(144,476)	(82,164)
CHF	State Street	109,006	04/24/2018	USD	115,428	-	(149,561)	(149,561)
CHF	State Street	12,715	04/24/2018	USD	13,346	-	(4,908)	(4,908)
CHF	State Street	43,723	04/24/2018	USD	46,868	105,635	(226,033)	(120,398)
	Westpac Banking							
CHF	Corp.	21,856	04/24/2018	USD	22,900	95,598	(99,744)	(4,146)
EUR	Citibank NA	63,133	04/24/2018	USD	77,640	316,276	(303,501)	12,775
EUR	Citibank NA	36,150	04/24/2018	USD	45,299	104,262	(186,472)	(82,210)
EUR	Citibank NA	7,838	04/24/2018	USD	9,679	35,119	(37,823)	(2,704)
EUR	Citibank NA	44,266	04/24/2018	USD	54,464	142,428	(136,311)	6,117
EUR	Citibank NA	5,597	04/24/2018	USD	7,013	-	(12,699)	(12,699)
EUR	Citibank NA	45,969	04/24/2018	USD	56,979	-	(38,158)	(38,158)
EUR	Citibank NA	22,506	04/24/2018	USD	28,106	92,623	(133,574)	(40,951)
	Goldman Sachs							
EUR	International	10,233	04/24/2018	USD	12,554	6,946	(1,627)	5,319
	Goldman Sachs							
EUR	International	23,150	04/24/2018	USD	28,597	-	(8,892)	(8,892)
	Goldman Sachs							
EUR	International	26,776	04/24/2018	USD	33,401	59,730	(104,463)	(44,733)
	Goldman Sachs							
EUR	International	15,128	04/24/2018	USD	18,720	11,422	(20,711)	(9,289)
	Goldman Sachs							
EUR	International	69,950	04/24/2018	USD	86,767	74,965	(139,848)	(64,883)
EUR	State Street	35,439	04/24/2018	USD	43,694	119,669	(124,375)	(4,706)
EUR	State Street	22,581	04/24/2018	USD	27,991	8,560	(27,543)	(18,983)
EUR	State Street	56,447	04/24/2018	USD	70,200	6,169	(77,899)	(71,730)
EUR	State Street	85,675	04/24/2018	USD	105,708	2,443	(21,915)	(19,472)
EUR	State Street	42,986	04/24/2018	USD	53,350	9,447	(52,432)	(42,985)
	Westpac Banking							
EUR	Corp.	48,065	04/24/2018	USD	59,198	16,310	(15,968)	342
GBP	Citibank NA	34,975	04/24/2018	USD	48,891	22,574	-	22,574
GBP	Citibank NA	29,360	04/24/2018	USD	40,761	167,906	(119,107)	48,799
	Goldman Sachs							
GBP	International	29,782	04/24/2018	USD	42,631	96,784	(183,652)	(86,868)
	Goldman Sachs							
GBP	International	37,803	04/24/2018	USD	52,884	20,199	-	20,199
	Goldman Sachs							
GBP	International	9,626	04/24/2018	USD	13,579	2,141	(9,034)	(6,893)
	Goldman Sachs							
GBP	International	81,133	04/24/2018	USD	112,999	102,380	(5,851)	96,529
	Goldman Sachs							
GBP	International	58,470	04/24/2018	USD	82,811	-	(76,576)	(76,576)

	Goldman Sachs								
GBP	International	63,876	04/24/2018	USD	88,495	153,496	(27,667)	125,829	
	Goldman Sachs								
GBP	International	25,631	04/24/2018	USD	36,194	85,789	(108,012)	(22,223)	
	Goldman Sachs								
GBP	International	25,055	04/24/2018	USD	34,843	166,817	(131,364)	35,453	
GBP	State Street	62,417	04/24/2018	USD	86,015	171,682	-	171,682	
GBP	State Street	33,484	04/24/2018	USD	46,884	13,395	-	13,395	
GBP	State Street	14,551	04/24/2018	USD	20,151	56,321	(26,776)	29,545	
	Westpac Banking								
GBP	Corp.	17,118	04/24/2018	USD	23,633	100,936	(58,393)	42,543	
	Westpac Banking								
GBP	Corp.	14,554	04/24/2018	USD	20,546	-	(11,981)	(11,981)	
	Westpac Banking								
GBP	Corp.	62,313	04/24/2018	USD	87,775	273,743	(304,456)	(30,713)	
JPY	Citibank NA	5,289,748	04/24/2018	USD	48,110	179,765	-	179,765	
	Goldman Sachs								
JPY	International	3,633,765	04/24/2018	USD	34,472	-	(27,605)	(27,605)	
	Goldman Sachs								
JPY	International	1,483,023	04/24/2018	USD	13,860	10,930	-	10,930	
	Goldman Sachs								
JPY	International	3,037,320	04/24/2018	USD	28,006	62,750	-	62,750	
	Goldman Sachs								
JPY	International	24,962,476	04/24/2018	USD	226,540	900,839	-	900,839	
	Goldman Sachs								
JPY	International	4,091,480	04/24/2018	USD	38,416	11,179	-	11,179	

Class USD の外国為替予約取引 2018年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Goldman Sachs							
JPY	International	1,932,624	04/24/2018	USD	18,310	/ -	/ (12,150)	/ (12,150)
	Goldman Sachs							
JPY	International	1,241,632	04/24/2018	USD	11,686	395	-	395
	Goldman Sachs							
JPY	International	1,764,683	04/24/2018	USD	16,194	44,687	-	44,687
JPY	State Street	13,297,051	04/24/2018	USD	125,269	-	(8,203)	(8,203)
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	1,772,127	04/24/2018	USD	16,106	61,429	-	61,429

	Westpac Banking							
JPY	Corp.	7,035,907	04/24/2018	USD	66,082	17,083	-	17,083
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	10,181,533	04/24/2018	USD	93,767	222,183	-	222,183
KRW	State Street	11,479,701	04/24/2018	USD	10,717	29,193	(22,725)	6,468
MXN	Citibank NA	361	04/24/2018	USD	19	103	(27)	76
NOK	Citibank NA	132,304	04/24/2018	USD	17,277	41,830	(85,845)	(44,015)
NOK	Citibank NA	550,710	04/24/2018	USD	71,486	193,034	(330,929)	(137,895)
NOK	Citibank NA	1,763,189	04/24/2018	USD	225,155	874,622	(920,958)	(46,336)
NOK	Citibank NA	600,041	04/24/2018	USD	76,475	12,789	(12,792)	(3)
NOK	Citibank NA	418,983	04/24/2018	USD	52,635	190,500	(109,303)	81,197
NOK	Citibank NA	82,960	04/24/2018	USD	10,703	38,056	(51,785)	(13,729)
NOK	Citibank NA	190,450	04/24/2018	USD	24,887	64,845	(130,042)	(65,197)
	Goldman Sachs							
NOK	International	68,627	04/24/2018	USD	8,815	1,234	(8,471)	(7,237)
	Goldman Sachs							
NOK	International	385,562	04/24/2018	USD	49,272	39,623	(53,628)	(14,005)
	Goldman Sachs							
NOK	International	410,114	04/24/2018	USD	52,327	249,894	(256,000)	(6,106)
	Goldman Sachs							
NOK	International	201,293	04/24/2018	USD	25,723	17,983	(25,267)	(7,284)
NOK	State Street	65,242	04/24/2018	USD	8,302	24,878	(23,434)	1,444
NOK	State Street	212,834	04/24/2018	USD	27,116	18,030	(16,996)	1,034
NOK	State Street	408,734	04/24/2018	USD	52,962	-	(92,237)	(92,237)
NOK	State Street	74,773	04/24/2018	USD	9,557	79	(2,958)	(2,879)
NOK	State Street	253,194	04/24/2018	USD	32,970	-	(74,422)	(74,422)
NZD	Citibank NA	67,398	04/24/2018	USD	49,118	210,607	(263,836)	(53,229)
NZD	Citibank NA	72,895	04/24/2018	USD	52,979	261,618	(303,694)	(42,076)
NZD	Citibank NA	44,846	04/24/2018	USD	33,095	2,149	(81,288)	(79,139)
	Goldman Sachs							
NZD	International	64,170	04/24/2018	USD	46,804	18,889	(73,582)	(54,693)
	Goldman Sachs							
NZD	International	66,188	04/24/2018	USD	48,180	212,808	(259,099)	(46,291)
	Goldman Sachs							
NZD	International	144,524	04/24/2018	USD	104,076	444,729	(426,103)	18,626
NZD	State Street	153,447	04/24/2018	USD	110,727	6,790	(10,940)	(4,150)
NZD	State Street	113,695	04/24/2018	USD	81,673	36,124	-	36,124
NZD	State Street	110,091	04/24/2018	USD	79,543	4,872	(18,607)	(13,735)
NZD	State Street	111,322	04/24/2018	USD	81,638	46,096	(188,038)	(141,942)
NZD	State Street	100,624	04/24/2018	USD	72,521	52,178	(45,387)	6,791
NZD	State Street	84,396	04/24/2018	USD	60,965	24,889	(34,056)	(9,167)

	Westpac Banking							
NZD	Corp.	32,186	04/24/2018	USD	23,517	101,611	(133,461)	(31,850)
	Westpac Banking							
NZD	Corp.	21,852	04/24/2018	USD	16,123	52,838	(91,100)	(38,262)
	Westpac Banking							
NZD	Corp.	45,749	04/24/2018	USD	33,153	83,706	(99,900)	(16,194)
	Westpac Banking							
NZD	Corp.	27,251	04/24/2018	USD	20,041	9,558	(50,351)	(40,793)
SEK	Citibank NA	451,741	04/24/2018	USD	55,908	3,927	(204,571)	(200,644)
SEK	Citibank NA	1,574,699	04/24/2018	USD	197,437	721,964	(1,692,459)	(970,495)
SEK	Citibank NA	340,277	04/24/2018	USD	41,326	-	(67,528)	(67,528)
SEK	Citibank NA	614,095	04/24/2018	USD	76,191	181,001	(473,948)	(292,947)
SEK	Citibank NA	371,322	04/24/2018	USD	46,540	184,143	(411,181)	(227,038)
	Goldman Sachs							
SEK	International	143,081	04/24/2018	USD	17,606	-	(52,699)	(52,699)
	Goldman Sachs							
SEK	International	69,438	04/24/2018	USD	8,828	17,606	(73,323)	(55,717)
	Goldman Sachs							
SEK	International	101,074	04/24/2018	USD	12,332	-	(26,121)	(26,121)
	Goldman Sachs							
SEK	International	183,236	04/24/2018	USD	22,803	19,361	(114,132)	(94,771)
SEK	State Street	294,038	04/24/2018	USD	35,989	-	(87,999)	(87,999)
SEK	State Street	425,820	04/24/2018	USD	52,830	22,329	(225,311)	(202,982)
SEK	State Street	380,322	04/24/2018	USD	46,424	-	(100,453)	(100,453)
SEK	State Street	1,043,300	04/24/2018	USD	132,681	462,352	(1,304,090)	(841,738)
SEK	State Street	868,855	04/24/2018	USD	105,186	17,393	(154,387)	(136,994)
SEK	State Street	581,429	04/24/2018	USD	70,726	-	(127,392)	(127,392)
SEK	State Street	190,098	04/24/2018	USD	23,177	4,624	(51,912)	(47,288)
USD	Citibank NA	20,124	04/24/2018	GBP	14,272	21,570	(12,407)	9,163

Class USD の外国為替予約取引 2018年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
USD	Citibank NA	13,975	04/24/2018	JPY	1,485,576	/ -	/ (1,269)	/ (1,269)
USD	Citibank NA	427,640	04/24/2018	CHF	407,841	2,039,843	(1,929,304)	110,539
USD	Citibank NA	9,097	04/24/2018	CAD	11,173	72,231	(26,760)	45,471
USD	Citibank NA	100,612	04/24/2018	AUD	126,656	800,395	(432,279)	368,116
USD	Citibank NA	100,525	04/24/2018	JPY	10,713,834	-	(36,693)	(36,693)
USD	Citibank NA	31,070	04/24/2018	NZD	42,332	78,094	(21,330)	56,764
USD	Citibank NA	66,807	04/24/2018	EUR	53,897	250,060	(205,196)	44,864

USD	Citibank NA	53,168	04/24/2018	EUR	42,826	170,734	(126,089)	44,645
USD	Citibank NA	24,846	04/24/2018	CAD	31,554	55,560	(17,057)	38,503
USD	Citibank NA	10,504	04/24/2018	SEK	82,719	105,979	(40,928)	65,051
USD	Citibank NA	25,379	04/24/2018	SEK	202,642	242,238	(120,336)	121,902
USD	Citibank NA	46,214	04/24/2018	SEK	369,339	416,151	(198,557)	217,594
USD	Citibank NA	70,904	04/24/2018	SEK	561,166	447,349	(43,713)	403,636
USD	Citibank NA	47,674	04/24/2018	SEK	381,006	439,621	(215,083)	224,538
USD	Citibank NA	14,276	04/24/2018	NZD	19,452	61,408	(35,427)	25,981
USD	Citibank NA	15,895	04/24/2018	GBP	11,486	23,552	(48,106)	(24,554)
USD	Citibank NA	78,735	04/24/2018	SEK	618,894	688,933	(186,720)	502,213
USD	Citibank NA	77,575	04/24/2018	JPY	8,405,829	-	(166,304)	(166,304)
USD	Citibank NA	8,766	04/24/2018	CHF	8,070	39,949	(5,405)	34,544
USD	Citibank NA	22,987	04/24/2018	NOK	180,012	113,717	(108,994)	4,723
USD	Citibank NA	25,345	04/24/2018	CHF	23,627	127,184	(60,107)	67,077
USD	Citibank NA	17,274	04/24/2018	EUR	13,812	70,708	(42,866)	27,842
USD	Citibank NA	59,546	04/24/2018	CHF	55,411	400,500	(232,020)	168,480
USD	Citibank NA	19,037	04/24/2018	AUD	23,520	153,131	(47,240)	105,891
USD	Citibank NA	48,973	04/24/2018	GBP	35,190	175,021	(220,943)	(45,922)
USD	Citibank NA	17,126	04/24/2018	CHF	15,967	60,567	(15,439)	45,128
USD	Citibank NA	71,811	04/24/2018	EUR	58,026	85,507	(49,299)	36,208
USD	Citibank NA	32,137	04/24/2018	CHF	30,007	176,955	(97,264)	79,691
USD	Citibank NA	29,958	04/24/2018	NOK	233,420	40,654	(18,469)	22,185
USD	Citibank NA	43,508	04/24/2018	CHF	41,459	211,375	(196,287)	15,088
	Goldman Sachs							
USD	International	50,191	04/24/2018	EUR	40,730	224,542	(221,920)	2,622
	Goldman Sachs							
USD	International	92,661	04/24/2018	EUR	74,757	423,068	(361,054)	62,014
	Goldman Sachs							
USD	International	32,548	04/24/2018	CAD	40,738	99,670	-	99,670
	Goldman Sachs							
USD	International	40,661	04/24/2018	GBP	29,402	-	(65,698)	(65,698)
	Goldman Sachs							
USD	International	36,427	04/24/2018	NOK	280,797	175,928	(108,060)	67,868
	Goldman Sachs							
USD	International	30,082	04/24/2018	NOK	237,163	23,217	(38,550)	(15,333)
	Goldman Sachs							
USD	International	22,820	04/24/2018	AUD	29,565	26,437	(11,182)	15,255
	Goldman Sachs							
USD	International	138,265	04/24/2018	AUD	177,254	245,330	-	245,330
	Goldman Sachs							
USD	International	24,147	04/24/2018	AUD	30,952	55,099	(11,868)	43,231

	Goldman Sachs							
USD	International	25,860	04/24/2018	SEK	205,794	212,330	(79,429)	132,901
	Goldman Sachs							
USD	International	114,996	04/24/2018	NZD	158,015	555,640	(448,082)	107,558
	Goldman Sachs							
USD	International	79,722	04/24/2018	AUD	101,548	439,679	(244,867)	194,812
	Goldman Sachs							
USD	International	11,834	04/24/2018	AUD	14,659	97,779	(35,105)	62,674
	Goldman Sachs							
USD	International	29,695	04/24/2018	AUD	37,854	82,262	(12,071)	70,191
	Goldman Sachs							
USD	International	30,219	04/24/2018	CAD	38,214	72,586	(12,284)	60,302
	Goldman Sachs							
USD	International	32,837	04/24/2018	SEK	264,541	157,451	(29,603)	127,848
	Goldman Sachs							
USD	International	46,513	04/24/2018	AUD	58,171	406,978	(205,657)	201,321
	Goldman Sachs							
USD	International	28,060	04/24/2018	NZD	38,600	58,954	(35,960)	22,994
	Goldman Sachs							
USD	International	19,182	04/24/2018	CAD	24,143	72,293	(24,583)	47,710
	Goldman Sachs							
USD	International	49,160	04/24/2018	SEK	393,821	282,646	(62,999)	219,647
	Goldman Sachs							
USD	International	51,932	04/24/2018	CAD	64,553	428,103	(232,215)	195,888

Class USD の外国為替予約取引 2018年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Goldman Sachs							
USD	International	36,414	04/24/2018	EUR	29,636	/ 101,902	/ (111,299)	/ (9,397)
	Goldman Sachs							
USD	International	27,011	04/24/2018	JPY	2,882,250	-	(13,265)	(13,265)
	Goldman Sachs							
USD	International	16,496	04/24/2018	CAD	20,752	92,316	(50,421)	41,895
	Goldman Sachs							
USD	International	71,064	04/24/2018	JPY	7,805,222	-	(257,234)	(257,234)
	Goldman Sachs							
USD	International	32,649	04/24/2018	JPY	3,500,338	-	(32,551)	(32,551)
	Goldman Sachs							
USD	International	66,393	04/24/2018	CHF	61,712	280,746	(85,082)	195,664

	Goldman Sachs							
USD	International	39,108	04/24/2018	CHF	36,359	126,182	(11,792)	114,390
	Goldman Sachs							
USD	International	87,884	04/24/2018	GBP	63,126	309,666	(388,579)	(78,913)
	Goldman Sachs							
USD	International	174,432	04/24/2018	NZD	240,102	131,249	-	131,249
	Goldman Sachs							
USD	International	81,278	04/24/2018	NZD	111,212	145,217	(33,041)	112,176
	Goldman Sachs							
USD	International	5	04/24/2018	ZAR	60	-	(24)	(24)
USD	State Street	50,454	04/24/2018	GBP	35,887	7,446	-	7,446
USD	State Street	21,886	04/24/2018	SEK	180,158	47,231	(10,757)	36,474
USD	State Street	106,048	04/24/2018	GBP	75,816	3,311	(45,230)	(41,919)
USD	State Street	73,002	04/24/2018	NOK	563,466	157,300	(31,136)	126,164
USD	State Street	22,937	04/24/2018	SEK	179,505	223,774	(67,469)	156,305
USD	State Street	31,728	04/24/2018	NOK	244,707	70,915	(13,532)	57,383
USD	State Street	8,760	04/24/2018	SEK	72,719	6,828	(13)	6,815
USD	State Street	46,154	04/24/2018	JPY	5,012,328	-	(110,196)	(110,196)
USD	State Street	63,442	04/24/2018	CHF	60,290	47,367	(7,074)	40,293
USD	State Street	85,085	04/24/2018	JPY	9,001,100	36,032	-	36,032
USD	State Street	123,853	04/24/2018	JPY	13,176,639	-	(21,737)	(21,737)
USD	State Street	62,834	04/24/2018	JPY	6,649,687	24,096	-	24,096
USD	State Street	117,935	04/24/2018	JPY	12,412,706	113,630	-	113,630
USD	State Street	13,421	04/24/2018	SEK	109,644	32,910	-	32,910
USD	State Street	12,977	04/24/2018	NOK	100,241	21,410	-	21,410
USD	State Street	91,015	04/24/2018	SEK	744,568	210,361	-	210,361
USD	State Street	58,312	04/24/2018	GBP	41,881	8,659	(60,423)	(51,764)
USD	State Street	12,485	04/24/2018	GBP	8,865	5,539	(1,392)	4,147
USD	State Street	36,337	04/24/2018	NOK	283,682	26,835	(7,551)	19,284
USD	State Street	40,843	04/24/2018	SEK	334,005	113,345	(17,420)	95,925
USD	State Street	20,771	04/24/2018	GBP	14,554	96,919	(61,098)	35,821
USD	State Street	70,055	04/24/2018	NOK	541,156	407,411	(292,233)	115,178
USD	State Street	35,802	04/24/2018	EUR	29,073	3,298	(3,992)	(694)
USD	State Street	34,450	04/24/2018	KRW	36,874,969	137,447	(155,423)	(17,976)
USD	State Street	101,884	04/24/2018	EUR	82,434	75,241	(37,880)	37,361
USD	State Street	55,487	04/24/2018	EUR	45,353	-	(39,717)	(39,717)
USD	State Street	120,046	04/24/2018	CAD	155,100	-	(31,813)	(31,813)
USD	State Street	59,571	04/24/2018	AUD	75,481	195,988	(17,961)	178,027
USD	State Street	8,855	04/24/2018	CAD	11,372	7,706	(4,352)	3,354
USD	State Street	21,095	04/24/2018	EUR	16,989	27,087	(8,997)	18,090
USD	State Street	34,396	04/24/2018	EUR	28,027	71,748	(85,009)	(13,261)
USD	State Street	39,564	04/24/2018	EUR	32,159	4,490	(9,324)	(4,834)

USD	State Street	514,084	04/24/2018	NZD	707,286	2,711,504	(2,298,730)	412,774
USD	State Street	327,533	04/24/2018	EUR	266,006	1,453,690	(1,464,568)	(10,878)
USD	State Street	47,637	04/24/2018	EUR	38,479	60,656	(34,847)	25,809
USD	State Street	127,622	04/24/2018	AUD	159,959	1,099,628	(575,766)	523,862
USD	State Street	68,657	04/24/2018	EUR	55,662	10,464	-	10,464
USD	State Street	18,575	04/24/2018	NZD	25,314	41,361	(7,923)	33,438
USD	State Street	42,571	04/24/2018	CHF	40,086	86,267	(18,157)	68,110
USD	State Street	31,215	04/24/2018	CHF	29,642	22,291	-	22,291
USD	State Street	51,122	04/24/2018	JPY	5,572,018	-	(142,121)	(142,121)
USD	State Street	9,868	04/24/2018	NOK	77,242	6,551	(4,012)	2,539
USD	State Street	46,551	04/24/2018	NOK	361,547	84,592	(34,518)	50,074
USD	State Street	45,301	04/24/2018	NOK	349,761	76,914	-	76,914
USD	State Street	19,507	04/24/2018	NOK	150,528	34,252	-	34,252
USD	State Street	124,165	04/24/2018	AUD	157,283	427,695	(52,957)	374,738
USD	State Street	85,891	04/24/2018	CAD	111,211	-	(42,433)	(42,433)
USD	State Street	25,902	04/24/2018	AUD	33,603	16,486	(2,888)	13,598

Class USD の外国為替予約取引 2018年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
USD	State Street	45,767	04/24/2018	NOK	360,635	/ 119,104	/ (139,888)	/ (20,784)
USD	State Street	74,907	04/24/2018	NOK	592,333	-	(62,228)	(62,228)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	57,304	04/24/2018	GBP	41,041	18,083	(51,660)	(33,577)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	7,000	04/24/2018	AUD	8,959	34,826	(21,185)	13,641
	Westpac Banking							
USD	Corp.	31,792	04/24/2018	EUR	25,615	66,525	(40,743)	25,782
	Westpac Banking							
USD	Corp.	7,524	04/24/2018	EUR	6,085	3,072	(11)	3,061
	Westpac Banking							
USD	Corp.	49,415	04/24/2018	CAD	63,547	11,433	-	11,433
	Westpac Banking							
USD	Corp.	54,757	04/24/2018	EUR	44,002	63,436	(3,903)	59,533
	Westpac Banking							
USD	Corp.	47,090	04/24/2018	GBP	33,597	10,758	(19,142)	(8,384)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	18,656	04/24/2018	AUD	24,292	2,564	(28)	2,536
	Westpac Banking							
USD	Corp.	48,063	04/24/2018	AUD	61,513	239,113	(145,462)	93,651

	Westpac Banking							
USD	Corp.	129,854	04/24/2018	GBP	91,671	663,955	(541,687)	122,268
	Westpac Banking							
USD	Corp.	24,727	04/24/2018	NZD	33,872	89,771	(58,639)	31,132
	Westpac Banking							
USD	Corp.	55,289	04/24/2018	NZD	75,348	149,333	(49,843)	99,490
	Westpac Banking							
USD	Corp.	61,901	04/24/2018	JPY	6,802,343	-	(227,611)	(227,611)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	21,525	04/24/2018	NZD	29,514	108,861	(83,872)	24,989
	Westpac Banking							
USD	Corp.	61,498	04/24/2018	NZD	84,555	71,245	(17,614)	53,631
	Westpac Banking							
USD	Corp.	46,284	04/24/2018	NZD	64,328	17,981	(30,569)	(12,588)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	11,104	04/24/2018	JPY	1,208,830	-	(29,404)	(29,404)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	27,756	04/24/2018	CHF	26,306	25,532	-	25,532
	Westpac Banking							
USD	Corp.	13,170	04/24/2018	JPY	1,444,179	-	(45,309)	(45,309)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	64,116	04/24/2018	AUD	79,382	495,093	(152,053)	343,040
	Westpac Banking							
USD	Corp.	11,352	04/24/2018	JPY	1,203,980	1,802	-	1,802
	Westpac Banking							
USD	Corp.	21,003	04/24/2018	CAD	27,445	8,159	(39,142)	(30,983)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	31,804	04/24/2018	CHF	30,451	131,610	(136,648)	(5,038)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	60,363	04/24/2018	CAD	76,121	320,710	(182,689)	138,021
						<hr/>		
						/ 37,499,136	/ (37,850,285)	/ (351,149)
						<hr/>		

Class JPY の外国為替予約取引 2018年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
JPY	Citibank NA	7,736,701	04/24/2018	USD	72,426	/ 44,072	/ -	/ 44,072
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	7,631,786	04/24/2018	USD	70,490	144,835	-	144,835
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	1,439,590	04/24/2018	USD	13,268	30,300	-	30,300
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	3,239,461	04/24/2018	USD	29,824	71,736	-	71,736

	Westpac Banking							
JPY	Corp.	6,172,249	04/24/2018	USD	58,161	-	(5,193)	(5,193)
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	4,481,203	04/24/2018	USD	40,789	148,876	-	148,876
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	120,823	04/24/2018	USD	1,098	4,236	-	4,236
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	1,401,653,523	04/24/2018	USD	12,770,981	45,203,026	-	45,203,026
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	2,075,342	04/24/2018	USD	18,802	78,360	-	78,360
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	4,105,101	04/24/2018	USD	37,249	148,790	-	148,790
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	274,286	04/24/2018	USD	2,492	9,600	-	9,600
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	42,534	04/24/2018	USD	397	325	-	325
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	1,661,242	04/24/2018	USD	15,805	-	(17,434)	(17,434)
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	150,511	04/24/2018	USD	1,419	-	(243)	(243)
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	56,190	04/24/2018	USD	529	-	(33)	(33)
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	5,128,479	04/24/2018	USD	47,110	124,813	-	124,813
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	652,680	04/24/2018	USD	6,118	2,829	-	2,829
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	7,136,392	04/24/2018	USD	66,895	31,200	-	31,200
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	1,397,907	04/24/2018	USD	13,210	-	(5,121)	(5,121)
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	965,781	04/24/2018	USD	9,092	111	-	111
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	405,224	04/24/2018	USD	3,782	3,519	-	3,519
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	4,513,330	04/24/2018	USD	42,488	519	-	519
USD	Citibank NA	112,337	04/24/2018	JPY	11,924,787	6,946	-	6,946
	Societe Generale							
USD	S.A.	72,655	04/24/2018	JPY	7,944,167	-	(227,229)	(227,229)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	13,872	04/24/2018	JPY	1,474,884	-	(1,464)	(1,464)

	Westpac Banking							
USD	Corp.	4,062	04/24/2018	JPY	429,621	1,846	-	1,846
	Westpac Banking							
USD	Corp.	39,328	04/24/2018	JPY	4,163,768	13,442	-	13,442
	Westpac Banking							
USD	Corp.	22,219	04/24/2018	JPY	2,345,300	14,609	-	14,609
	Westpac Banking							
USD	Corp.	1,043,486	04/24/2018	JPY	113,520,926	-	(2,688,657)	(2,688,657)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	19,324	04/24/2018	JPY	2,101,567	-	(49,072)	(49,072)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	31,723	04/24/2018	JPY	3,356,436	12,981	-	12,981
	Westpac Banking							
USD	Corp.	8,393	04/24/2018	JPY	912,903	-	(21,470)	(21,470)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	85,577	04/24/2018	JPY	9,223,772	-	(134,365)	(134,365)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	7,915	04/24/2018	JPY	841,984	-	(1,261)	(1,261)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	42,939	04/24/2018	JPY	4,513,330	47,366	-	47,366
	Westpac Banking							
USD	Corp.	13,031	04/24/2018	JPY	1,430,599	-	(46,487)	(46,487)

Class JPY の外国為替予約取引 2018年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Westpac Banking							
USD	Corp.	4,943	04/24/2018	JPY	534,787	/ -	/ (9,781)	/ (9,781)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	28,654	04/24/2018	JPY	3,155,500	-	(112,080)	(112,080)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	14,634	04/24/2018	JPY	1,581,094	-	(26,789)	(26,789)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	17,254	04/24/2018	JPY	1,866,107	-	(33,511)	(33,511)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	521,023	04/24/2018	JPY	56,593,168	-	(1,253,483)	(1,253,483)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	6,796	04/24/2018	JPY	714,431	7,376	-	7,376
	Westpac Banking							
USD	Corp.	10,882	04/24/2018	JPY	1,160,276	-	(4,512)	(4,512)

	Westpac Banking								
USD	Corp.	9,910	04/24/2018	JPY	1,046,761	5,815	-		5,815
	Westpac Banking								
USD	Corp.	3,619	04/24/2018	JPY	382,108	2,248	-		2,248
	Westpac Banking								
USD	Corp.	3,337	04/24/2018	JPY	352,368	2,073	-		2,073
	Westpac Banking								
USD	Corp.	33,257	04/24/2018	JPY	3,481,031	51,346	-		51,346
	Westpac Banking								
USD	Corp.	7,534	04/24/2018	JPY	796,094	4,076	-		4,076
	Westpac Banking								
USD	Corp.	42,379	04/24/2018	JPY	4,513,330	-	(12,137)		(12,137)
	Westpac Banking								
USD	Corp.	75,717	04/24/2018	JPY	8,118,110	-	(75,907)		(75,907)
	Westpac Banking								
USD	Corp.	79,504	04/24/2018	JPY	8,395,955	48,457	-		48,457
	Westpac Banking								
USD	Corp.	18,841	04/24/2018	JPY	1,992,433	8,693	-		8,693
	Westpac Banking								
USD	Corp.	1,974	04/24/2018	JPY	209,915	-	(203)		(203)
	Westpac Banking								
USD	Corp.	7,318	04/24/2018	JPY	779,596	-	(2,358)		(2,358)
						/ 46,274,421 / (4,728,790) / 41,545,631			

未決済の集中決済クレジット・デフォルト・インデックス・スワップ 2018年3月31日現在

通貨	取引相手方	想定元本	クレジット・ プロテクション 参照 ン 対象	受取り (支払 い)	インプライド・ クレジット・ス プレッド	終了日	プレミアム 支払い(受取り) 評価(損)益	公正価値
	Goldman							
USD	Sachs	1,358,000	Receive	1.000%	1.16%	12/20/2022	/ (6,612,611) / 5,657,039	/ (955,572)
							/ (6,612,611) / 5,657,039 / (955,572)	

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

取引相手方	デリバティブ		担保 受入	担保 差入	純額*
	資産の価 値	デリバティブ 負債の価値			
店頭デリバティブ取引					
外国為替予約					
取引					

Citibank NA	/	12,748,843	/	(13,789,456)	/	/	/	(1,040,613)
Goldman Sachs International		8,825,650		(6,710,467)				2,115,183
Societe Generale S.A.				(227,229)				(227,229)
State Street		11,839,002		(13,506,538)				(1,667,536)
Westpac Banking Corp.		58,801,641		(8,682,088)				50,119,553
合計	/	92,215,136	/	(42,915,778)	/	/	/	49,299,358

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から(または取引先に)生じる受取り(または支払い)の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

通貨

AUD	-	オーストラリアドル
CAD	-	カナダドル
CHF	-	スイスフラン
EUR	-	ユーロ
GBP	-	イギリスポンド
JPY	-	日本円
KRW	-	韓国ウォン
MXN	-	メキシコペソ
NOK	-	ノルウェークローネ
NZD	-	ニュージーランドドル
SEK	-	スウェーデンクローナ
USD	-	米ドル
ZAR	-	南アフリカランド

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2018年3月31日現在

重要な会計方針

この決算書は、ファンドの当会計年度である2017年4月1日から2018年3月31日までの期間を反映したものである。以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日（ニューヨーク証券取引所及びニューヨークの銀行が業務を行っている日）及び受託会社が決定するその他の時点（以下、それぞれの計算日）において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して計算される。本ファンドの純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第4位までとなるよう調整される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上される。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。満期日までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に基づきブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適正に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合には、本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 活発な市場における同一の資産または負債に係る（未調整の）公表価格に基づき測定した公正価値。
- ・レベル2： 資産または負債に係る直接的（例えば、価格）または間接的に（例えば、価格から派生）観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットに基づき測定した公正価値。
- ・レベル3： 観察可能な市場データに基づかない資産または負債に係るインプット（観察不可能なインプット）に基づき測定した公正価値。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何をもち「観察可能」と判定するのには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

< 投資 >

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式、上場投資信託証券及び定期預金が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、社債券、投資適格社債、ソブリン債および特定の先物取引及び為替予約取引が含まれている。レベル2の投資は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいて、非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

< デリバティブ取引 >

本ファンドは、ヘッジ目的で、デリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させることができるが、一方で市場が本ファンドの想定と異なる方向に動く、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると、収益を減少させたり、損失を生じさせたりする場合がある。また、ヘッジ取引には、デリバティブ取引の価値の変動が、想定したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジ対象の保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引自体が利

用可能である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることがある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、運用会社によって評価される。モデルが使われているような場合には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。一般的な外国為替予約取引及びスワップのような一部の店頭デリバティブ取引は、通常、市場データで確認できるため、レベル2に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした店頭デリバティブ取引の評価は、レベル1またはレベル2のインプットを一部で利用していても、公正価値の決定に重要とみなされる観察不可能なその他のインプットが含まれるからである。

各測定日にレベル1及びレベル2のインプットは観測可能なインプットを反映して更新されるが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2018年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

	(未調整)	重要なその他の	重要な	
	活発な市場における同一の投資に	観察可能な	観察不可能な	
	係る公表価格を反映したインプ	インプット	インプット	2018年3月31日
資産：	ト(Level 1)	(Level 2)	(Level 3)	時点での公正価値
確定利付証券				
資産担保証券				
	/	/	/	/
United States	-	-	-	2,785,090,312
バンク・ローン				
Canada	-	52,939,826	-	52,939,826
Ireland	-	8,526,159	-	8,526,159
Luxembourg	-	29,286,469	-	29,286,469
Netherlands	-	39,276,400	-	39,276,400
Switzerland	-	6,401,961	-	6,401,961
United Kingdom	-	9,061,178	-	9,061,178
United States	-	946,564,129	-	946,564,129

社債券

Australia	-	58,588,101	-	58,588,101
Brazil	-	32,828,914	-	32,828,914
France	-	46,786,166	-	46,786,166
Mexico	-	99,806,100	-	99,806,100
Spain	-	85,356,778	-	85,356,778
United Kingdom	-	131,686,368	-	131,686,368
United States	-	2,162,551,949	-	2,162,551,949

国債

United States	-	4,754,781,086	-	4,754,781,086
---------------	---	---------------	---	---------------

上場投資信託証券

United States	3,387,568,186	-	-	3,387,568,186
---------------	---------------	---	---	---------------

短期投資**定期預金**

Grand Cayman	424,383,806	-	-	424,383,806
--------------	-------------	---	---	-------------

	/	/	/	/
投資 計	-	3,811,951,992	-	11,249,531,896
	-		-	-
				15,061,483,888

金融デリバティブ**取引******資産**

	/	/	/	/
先物	-	1,036,912	-	-
為替予約取引	-	-	92,215,136	-
スワップ	-	-	5,657,039	-
				1,036,912
				92,215,136
				5,657,039

負債

	/	/	/	/
先物	-	(44,262,291)	-	-
為替予約取引	-	-	(42,915,778)	-
				(44,262,291)
				(42,915,778)

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**先物取引や外国為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2018年3月31日に終了した期間において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。本ファンドでは、各レベル間の資産の移動を年末に計上する。

2018年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出される。有価証券に係るプレミアムやディスカウントは、実行利回りベースで償却/発生する。

配当金は配当落ち日に計上されるが、配当落ちが経過してしまった外国の有価証券から生じる配当金は、本ファンドが相当な注意を払い配当落ち日の情報を入手次第、計上される。収益は、外国税が控除された実額で計上される。受取利息は、発生主義によって計上される。割引による増価及びプレミアムの償却を調整した受取利息は、発生主義によって計上される。収益は、返戻が不確実な外国税がある場合、同税額を控除した実額で計上される。その他収益には、定期預金の利息が含まれる。回収が見込まれない証券からのクーポン収益は認識されない。

(D) 分配方針

本ファンドは毎月分配を意図する。本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月9日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

各クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2018年3月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金		金額
Class ACS	/	16,530,356
Class JPY		87,251,757
Class USD		712,428,583
分配金合計	/	816,210,696

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算される。有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上される。

(F) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（カストディアン）を通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは当ファンドの投資有価証券明細表上に短期投資として分類されている。運用する通貨の需要が低い場合には、本ファンドは資金預入のために手数料を支払う可能性があり、それによって本ファンドに支払利息が生じることがある。

(G) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することができる。外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は価格提供会社から入手したレートで毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市

場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスで保有される外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2018年3月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結することができる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てをする場合がある。先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格の変動との間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金要件に従い、現金または米国政府/政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2018年3月31日現在で未決済の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

(I) 上場投資信託証券

本ファンドは、投資戦略を実現するために上場投資信託証券（以下「ETFs」）に資産の多くを投資する場合がある。ETFsは一般的に個別の発行体の証券のポートフォリオを、ファンド、信託証券または預託証書として所有するもので、アクティブに運用したり、広範囲な市場、セクターまたは国際的な指数を含む特定のインデックスのパフォーマンスを獲得するために利用することができる。ETFsは一般的に、投資家に対して個別の発行体から成るポートフォリオを、1つの株式を売買するのと同様に、単一の証券で売買する機会を提供する。これらは、幅広い投資機会を提供することになる。

ETFsにはインデックスファンドのように投資信託に似ているものもあるが、投資信託とは大きく異なるものもある。例えば、インデックスファンドと異なる点として、ETFsは取引日を通して値付けられ売買される。レバレッジETFsやインバースETFsのような種類のETFsは、それらがトラックするインデックスまたはベンチマークのパフォーマンス（または、それらのインデックスやベンチマークの反対のパフォーマンス）の実現を目指しており、市場のボラティリティが高く不確かな市場環境では投資した資金を失う危険を増大させる可能性がある。国際的な投資戦略を目的とするETFsは、各地の取引規制、証券の譲渡制限または現地で適用される税制に基づく潜在的に不都合な税金の適用の影響を受けるおそれがある。本ファンドがETFsに投資した場合、本ファンドはそれらETFsの手数料と費用等を負担する。

(J) バンクローン

本ファンドは固定金利または変動金利のローンに投資することができる。これらの投資は一般的にローン・パーティシペーションの形を取り、下記に説明するローン商品を含む場合がある。

シニアローン：

シニアローンは、一般に様々な産業および地理上の地域で事業を営む事業法人、パートナーシップ及びその他の企業体に対して取り組まれる。シニアローンは、通常借り手の資本構造の中で最も上位に位置づけられ、特定の担保で保護されており、借り手の資産全般に対し、劣後債権の保有者および株主の請求権よりも上位の請求権を有する。借り手は通常、シニアローンで調達した資金をレバレッジド・バイアウト、資本再編、合併、買収および自社株の買い戻しに充

当するが、内部成長の資金に充当する場合や、その他の事業目的に用いる場合もある。シニアローンの金利は、通常、1日単位、1月単位、四半期単位、または半年単位で基準貸出金利をもとにプレミアムを付加して決定される。基準貸出金利は通常はロンドン銀行間取引金利(LIBOR)、1行以上の主要米国銀行が提供しているプライム金利もしくは譲渡性預金金利、または商業銀行が用いているその他の基準貸出金利のいずれかである。シニアローンは投資適格を下回る格付となるのが一般的である。

第2順位抵当ローン：

第2順位抵当ローンは、公的機関および民間企業、その他の非政府機関や発行体が様々な目的の為にを行う借り入れである。第2順位抵当ローンの支払い順位は、関連する借り手に対する1件以上のシニアローンへの支払いに次ぐ。第2順位抵当ローンは通常、第2順位の優先担保権またはその他の抵当権が付されるか、ローン契約に基づく借り手の義務履行を保証する特定の担保によって保護されており、通常はシニアローンと類似した保護および権利を有している。第2順位抵当ローンに係る債務の支払いは、関連する借り手のシニアローンに対するものを除き劣後しない(およびその条件により劣後することがあってはならない)。第2順位抵当ローンは、シニアローンと同様、変動金利による利息支払いが一般的である。第2順位抵当ローンはシニアローンに劣後するため、投資リスクは高いものの、この追加的なリスクを反映し、支払利息は高いことが多い。第2順位抵当ローンは投資適格を下回る格付となるのが一般的である。第2順位抵当ローンは、支払いが劣後することを除くと、前述したシニアローンと類似した多くの特徴およびリスクを有している。

その他の有担保ローン：

シニアローンと第2順位抵当ローン以外の有担保ローンは、公的機関および民間企業その他の非政府機関や発行体が様々な目的の為にを行う借り入れである。有担保ローンは、支払いの点から、借り手の1件以上のシニアローンおよび第2順位ローンより下位に置かれる場合がある。有担保ローンは通常、下位の優先担保権またはその他の抵当権が付されるか、ローン契約に基づく借り手の義務履行を保証する特定の担保によって保護されており、通常はシニアローンおよび第2順位抵当ローンに劣化した保護および権利を有している。有担保ローンは将来当該借り手が負う上位の債務の支払いに劣後する可能性がある。有担保ローンの利息は固定金利または変動金利になる場合がある。有担保ローンは、借り手のシニアローンおよび第2順位ローンよりも支払いにおいて低位に位置づけられるため、シニアローンおよび第2順位ローンよりも高い投資リスクを伴う可能性があるものの、この追加的なリスクを反映し支払利息は高いことが多い。有担保ローンは投資適格を下回る格付となるのが一般的である。有担保ローンは、支払いが劣後することを除くと、前述したシニアローンおよび第2順位ローンと類似した多くの特徴およびリスクを有している。しかし、当該ローンは支払いにおいて、借り手のシニアローンおよび第2順位抵当ローンに劣後するため、借り手のキャッシュフローおよびローンの返済を担保する資産が、借り手の上位の被担保債務支払い義務を履行した後に、予定されている返済を行うのに不十分になる可能性がある。有担保ローンはシニアローンおよび第2順位抵当ローンよりも価格変動性が大きいことおよび流動性が低くなることが予想される。また、ローン組成者が他の有担保ローンのローン・パーティシペーションを販売できない可能性もあり、その場合には大きな信用リスクにさらされることとなる。

無担保ローン：

無担保ローンは、公的機関および民間企業その他の非政府機関や発行体が様々な目的の為にを行う借り入れである。無担保ローンは通常、借り手の担保付債務の保有者に比べ支払いにおいて優先順位が劣後する。無担保ローンは担保権もしくは抵当権または当該ローンに基づく借り手の支払い義務を保証する特定の担保によって保護されていない。無担保ローンは、その条件により、シニアローン、第2順位抵当ローンその他の有担保ローンなど、借り手のその他の債務の支払いに劣後しているか劣後状態に陥る場合がある。無担保ローンの利息は固定金利または変動金利になる場合がある。無担保ローンは借り手の有担保ローンに劣後するため、投資リスクは高いものの、この追加的なリスクを反映し支払利息は高いことが多い。無担保ローンは投資適格を下回る格付となるのが一般的である。無担保付ローンは、支払いが劣

後することと担保によって保護されていないことを除くと、前述したシニアローン、第2順位抵当ローンおよびその他の有担保ローンと類似した多くの特徴およびリスクを有している。

ディレイド・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ：

当ファンドは、ディレイド・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結し、またはこれに参加することがある。これは貸し手が期間を特定し、借り手の需要により、ある最大金額までの貸付の実施に同意する形式のローンである。この契約により、本ファンドは、かかる契約がなければ投資は行わないと判断するような場合(ある会社が、貸付金の返済ができない可能性の高い財務状況に陥っている場合を含む)にも、投資を増額しなければならない場合がある。本ファンドは、追加的な貸し出しをコミットしている場合、投資アドバイザーが決定した引出額を分別若しくは「特定」した上で、かかるコミットの要請事項を満たす金額まで資金を手当てする。

2018年3月31日現在、当ファンドはローンコミットメントの契約残高はない。

(K) 資産担保証券

資産担保証券は、不動産のモーゲージローンへの参加を意味し、これに担保され、かつこれにより支払いを受ける。また、資産担保証券は、自動車ローン、クレジットカード債権、住宅担保ローン、学生ローンなど様々な種類の資産から組成される。これらの有価証券では、毎月、支払利息と元本の双方で構成される支払いが行われる。支払利息は固定または変動金利により決定される。

(L) スワップ契約

本ファンドは、スワップに投資する。クレジット・デフォルト・スワップを含むが、これに限定されるものではない。スワップは、ファンドと取引相手方との間でキャッシュフロー、資産、外国為替または市場にリンクしたリターンを特定の将来の期間で交換することを約束する契約である。本ファンドは、クレジットリスクに対するエクスポージャーを管理するために、クレジット・デフォルト契約を締結する。これらの契約に関連して、有価証券は個々のスワップ契約の条文により、担保として計上される場合がある。

スワップを利用することで本ファンドは、取引相手方のデフォルト・リスクにさらされる。スワップ取引に対して取引相手方がデフォルトした場合、本ファンドは、当該取引に関する契約上の救済策をとるが、取引相手方が契約を履行できない場合、スワップにより取り込んでいたプロテクションまたは資産のエクスポージャーを失うことになる。本ファンドは、他の投資の代替取引としての金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップまたはその他のスワップを締結することができる。そうした取引の価値は、一般的に原資産の値動きとカウンターパーティ・リスクに依存する。運用会社がスワップをどのように利用するかによって、ファンドのポートフォリオの全体的なボラティリティは増減する。

前出のリスクや、取引相手方のデフォルト、基準値の変化およびボラティリティ、ファンドが受取る、或いは支払わなければならない額を決定するその他の要素を含む、スワップに関連したあらゆるリスクは、ファンドのパフォーマンスに重大な不利益を及ぼすことがある。

スワップ契約に基づきファンドからの支払いが要求された場合、ファンドは期日までに支払いに応じなければならない。2018年3月31日時点のスワップ契約は、有価証券明細表に記載されている。

社債またはソブリン債についてのクレジット・デフォルト・スワップでは、一方の当事者は、デフォルトが生じた場合に一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払を行う。

本ファンドは発行体のデフォルトに対応するプロテクション(つまり、本ファンドが債務を保有する、あるいはリスクを持つ場合のリスク軽減)の手段として、または特定の発行者によるデフォルトの可能性に関して積極的にロング・ポジショ

ンまたはショート・ポジションを取ることを目的に、社債またはソブリン債についてのクレジット・デフォルト・スワップを使用することができる。

本ファンドがプロテクションの売り手で、クレジット・イベントが発生しない場合、本ファンドはプロテクションの買い手からスワップ契約期間を通して前払金、固定金利での収入を得る。本ファンドがプロテクションの売り手で、クレジット・イベントが生じた場合、当該スワップ契約の条件の定めに従い、プロテクションの買い手にそのスワップの想定元本の同額までの支払いを行い、場合によっては当該有価証券の引き渡しを受ける。本ファンドが売り手である場合、本ファンドの純資産総額に、スワップの想定元本分のエクスポージャーが加わるため、ポートフォリオのレバレッジが増加する。本ファンドがプロテクションの買い手で、クレジット・イベントが生じた場合、通常プロテクションの売り手からスワップの想定元本と同額までの支払いを受ける。

クレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ契約では、一方の当事者は、クレジット・インデックスの構成要素のすべてまたは一部の評価損、元本の不足、利息の不足またはデフォルトが生じた場合に、一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払を行う。クレジット・インデックスとは、全体としてのクレジット市場のある部分の典型となるように組み合わせられたクレジット商品またはエクスポージャーで構成される。こうしたインデックスは、クレジット・デフォルト・スワップ市場において最も流動性があるとしてディーラーの投票により決定されたクレジットを用い、セクター別に構成される。インデックスには、投資適格有価証券のクレジット・デフォルト・スワップの他、高利回りの有価証券、資産担保証券、新興国市場または各セクター内の様々な信用格付の証券に係るものが含まれる。クレジット・インデックスは、固定スプレッドや標準化された満期などの標準的な条件を有するクレジット・デフォルト・スワップを用いて取引される。インデックス・クレジット・デフォルト・スワップは、インデックス内のすべての銘柄を参照しており、デフォルトが生じた場合、クレジット・イベントは、当該銘柄のインデックスにおけるウェイトに基づいて処理される。インデックスの構成は定期的(通常6カ月ごと)に変更され、多くのインデックスにおいて、各銘柄は均等ウェイトとなっている。

(M) ソブリン債

当ファンドは、主として新興国が発行または保証するソブリン債に投資することができる。これら債券への投資には、高いリスクが伴う。これら債券の元利金の支払いを管理する政府機関は、期日に元本と利息、もしくはそのいずれかを当該債券の発行条件通りに支払えないか、または支払おうとしない場合がある。政府機関が期日の到来した元利金を遅滞なく支払う能力、または支払おうとする意思は、キャッシュフローの状況、外貨準備の規模、支払い期日における為替相場の利用の可否、債務履行が経済全体に及ぼす相対的な負荷の度合い、当該政府機関の国際通貨基金に対する方針および政府機関が受ける可能性のある政治的制約などの要因に影響されることがある。また、政府機関は、元利支払いの遅滞の削減を、米国以外の政府、多国籍機関およびその他の国際組織が拠出する資金に依存することもある。これら政府および機関などの拠出の承諾は、経済改革の実施と経済成長、またはそのいずれかと、債務者の遅滞ない債務履行が条件となる場合がある。経済改革を実施できない場合や、一定水準の経済成長を達成できなかったり、期日に元利支払いを実施できない場合には、当該政府機関に対する第三者から資金供与の承諾が取り消されて、債務者が遅滞なく元利を支払う能力、または支払おうとする意思が一段と損なわれる可能性がある。その結果、政府機関が債務不履行を起こす可能性がある。

(N) 特約日受渡取引

本ファンドは、特約日基準で証券を売買することができる。こうした取引では、本ファンドは、証券の売買を予め決められた価格や利回りで、慣習的な決済期間を過ぎて支払いや決済を行うことをコミットする。特約日受渡取引での買いつけが未決済の場合、本ファンドは、購入金額に見合う十分な流動資産を確保する。

特約日受渡取引で証券を購入する場合、本ファンドは、その証券に関する価格及び利回りの変動リスクを含む、権利とリスクを負う。また、そうした変動は、ファンドの資産を決定する場合に考慮される。本ファンドは、売買損益の発生により、特約日受渡取引を処分したり再交渉する場合がある。本ファンドが特約日受渡取引に基づき証券を売却した場合、ファンドはその証券に係る将来の利益や損失の影響を受けない。2018年3月31日現在、特約日受渡取引の評価は、2,840,817,675円であった。

(0) デリバティブ

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、パフォーマンス及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引や先物取引を含む様々なデリバティブ取引を行っている。一般的に、運用会社は主に為替レートの変動に対する全体的なエクスポージャーのヘッジを含む、各種の異なるリスクに対するヘッジのためにデリバティブ取引を行う。本ファンドは、運用会社が投資やその他のデリバティブが、その他の投資と比較して不適正な価格となっており、収益機会があると判断した場合にデリバティブ取引を行う場合がある。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に区分掲載され、各種デリバティブの公正価値の変動は、実現損益や未実現損益の変動として損益計算書に反映される。本年度中の本ファンドにおけるデリバティブ取引は、外国為替予約取引及び先物取引のみである。

以下は、リスク・エクスポージャーで分類したファンドのデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2018年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	信用リスク	金利リスク	外国為替リスク*
デリバティブ資産			
先物取引に係る評価益^	/	1,036,912	
スワップ取引に係る評価益^	/	5,657,039	
外国為替予約取引に係る評価益		/	92,215,136
デリバティブ負債			
先物取引に係る評価損^	/	(44,262,291)	
外国為替予約取引に係る評価損		/	(42,915,778)

^デリバティブ取引の公正価値は、有価証券明細表に掲載されている先物およびスワップ取引に係る累積評価益を含む。

変動証拠金は決算日当日の金額が貸借対照表に記載されている。

*外国為替予約取引のグロス価値は、外国為替予約取引に係る未実現損益として貸借対照表に掲載されている。

2018年3月31日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	信用リスク	金利リスク	外国為替リスク
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益			
先物取引に係る実現益	/	94,161,909	
スワップ取引に係る実現損	/ (2,847,462)		
外国為替予約取引に係る実現益		/	6,629,388
運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動			
先物取引に係る未実現損の変動	/	(34,920,383)	
スワップ取引に未実現益の変動	/ 5,657,039		
外国為替予約取引に係る未実現益の変動		/	37,202,786

2018年3月31日に終了した年度における未決済の外国為替予約取引の平均月次想定元本はおよそ以下のとおり。

ファンドレベル*	/	28,352,422
Class ACS	/	357,912,427
Class JPY	/	1,351,545,489
Class USD	/	2,006,476,352

* 全てのクラスを対象とした外国為替予約取引で、当該年度中の存続期間は1ヵ月のみ。

2018年3月31日に終了した年度における先物取引とクレジット・デフォルト・インデックス・スワップの平均想定元本は、それぞれおよそ2,620,589,819円と148,371,395円だった。

本ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約などのマスター・ネットリング契約の当事者である。当該マスター契約には、当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求は本ファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金、米国債や米国政府機関債またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条項に従って本ファンドに提供された担保がある場合は、本ファンドの保管会社によって分別保管され、売却または再担保が可能な額に関しては本ファンドの有価証券明細表に表示される。本ファンドが差し入れた担保は、本ファンドの保管会社により分別保管され、本ファンドの有価証券明細表及び貸借対照表に計上される。2018年3月31日現在、59,539,781円の現金が担保として差し入れられている。

本ファンドに対して適用される取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準を下回る場合に発生しうる。取引相手方に対して適用される取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。い

ずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択することが可能であり、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済のデリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済(期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む)が行われる。単一または複数の本ファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、本ファンドの将来のデリバティブ取引に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）

(1) 貸借対照表

区分	第12期 平成31年2月14日現在 金額（円）	第13期 令和1年8月14日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,014,217	2,537,588
投資信託受益証券	95,066,805	75,900,133
親投資信託受益証券	13,055	13,051
流動資産合計	98,094,077	78,450,772
資産合計	98,094,077	78,450,772
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,058	3,299
未払受託者報酬	13,893	11,709
未払委託者報酬	975,664	822,443
その他未払費用	5,239	4,408
流動負債合計	996,854	841,859
負債合計	996,854	841,859
純資産の部		
元本等		
元本	95,103,316	75,059,136
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,993,907	2,549,777
（分配準備積立金）	20,145,044	17,571,631
元本等合計	97,097,223	77,608,913
純資産合計	97,097,223	77,608,913
負債純資産合計	98,094,077	78,450,772

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第12期 自 平成30年8月15日 至 平成31年2月14日 金額（円）	第13期 自 平成31年2月15日 至 令和1年8月14日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	3,236,158	2,795,302
受取利息	9	4
有価証券売買等損益	3,642,473	730,755
営業収益合計	406,306	2,064,551
営業費用		
支払利息	964	754
受託者報酬	13,893	11,709
委託者報酬	975,664	822,443

その他費用	5,329	4,425
営業費用合計	995,850	839,331
営業利益又は営業損失()	1,402,156	1,225,220
経常利益又は経常損失()	1,402,156	1,225,220
当期純利益又は当期純損失()	1,402,156	1,225,220
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	166,694	254,267
期首剰余金又は期首欠損金()	3,720,373	1,993,907
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,408	13,954
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,408	13,954
剰余金減少額又は欠損金増加額	502,412	429,037
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	502,412	429,037
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,993,907	2,549,777

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成31年 2月15日	至 令和 1年 8月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成31年 2月14日現在	令和 1年 8月14日現在
1. 元本状況		
期首元本額	109,368,986円	95,103,316円
期中追加設定元本額	507,795円	408,720円
期中一部解約元本額	14,773,465円	20,452,900円
2. 受益権の総数	95,103,316口	75,059,136口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期	第13期
自 平成30年 8月15日	自 平成31年 2月15日
至 平成31年 2月14日	至 令和 1年 8月14日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成31年 2月15日	至 令和 1年 8月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>
--	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年8月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第12期（平成31年2月14日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1
投資信託受益証券	3,322,643
合計	3,322,644

第13期（令和1年8月14日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4
投資信託受益証券	765,664
合計	765,668

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期（平成31年2月14日現在）

該当事項はありません。

第13期（令和1年8月14日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期（自平成31年2月15日 至 令和1年8月14日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第12期 平成31年2月14日現在	第13期 令和1年8月14日現在
<p>1口当たり純資産額</p> <p>1.0210円</p> <p>「1口 = 1円 (10,000口 = 10,210円)」</p>	<p>1口当たり純資産額</p> <p>1.0340円</p> <p>「1口 = 1円 (10,000口 = 10,340円)」</p>

(4) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Total Return Fund ACS Class	93,163,292	75,900,133	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	12,837	13,051	
合計		2銘柄	93,176,129	75,913,184	

< 参考 >

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Total Return Fund ACS Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況
純資産額計算書
(2019年8月末現在)

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)

資産総額	93,249,603 円
負債総額	205,568 円
純資産総額(-)	93,044,035 円
発行済数量	104,340,492 口
1単位当り純資産額(/)	0.8917 円

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)

資産総額	77,157,109 円
負債総額	66,176 円
純資産総額(-)	77,090,933 円
発行済数量	74,121,480 口
1単位当り純資産額(/)	1.0401 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,303,901,526 円
負債総額	132,810,185 円
純資産総額(-)	4,171,091,341 円
発行済数量	4,102,179,739 口
1単位当り純資産額(/)	1.0168 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

イ 資本金の額および株式数

	2019年8月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

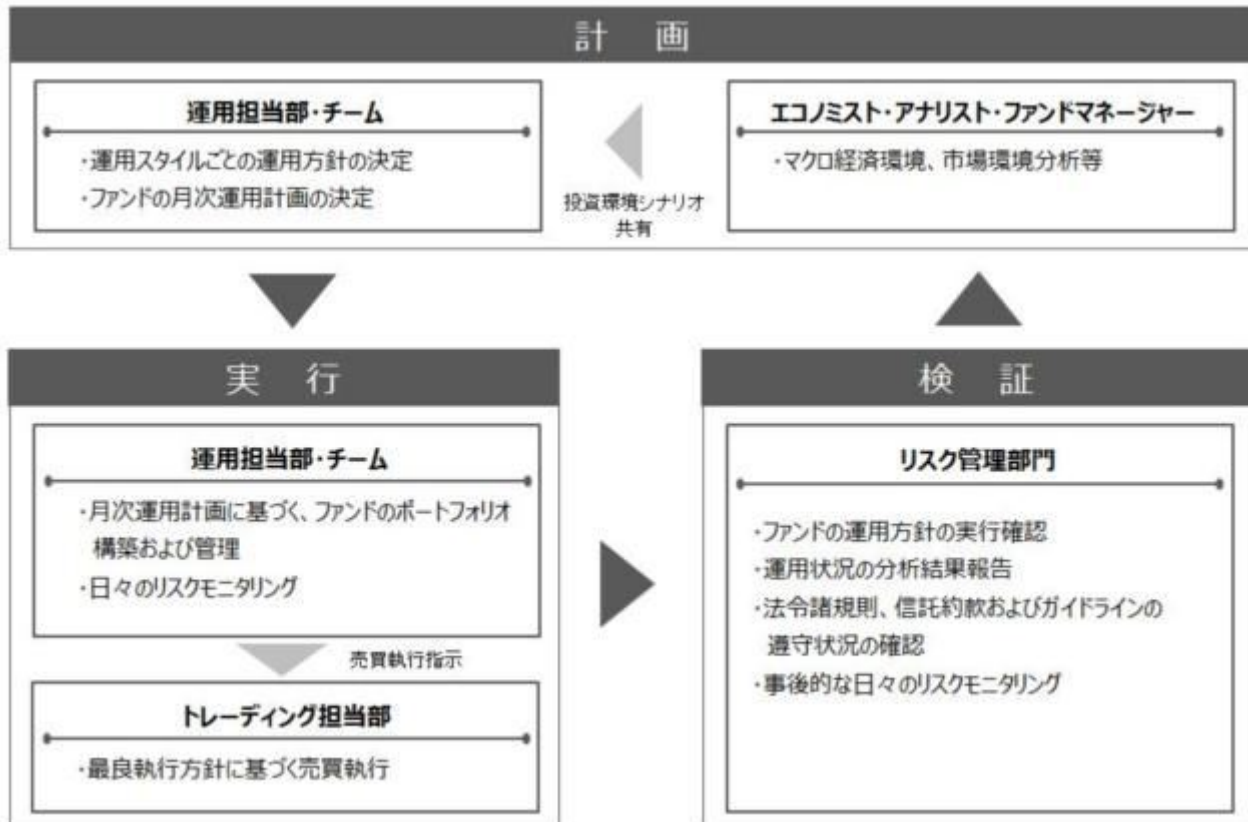
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2019年8月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	764	8,176,418
単位型株式投資信託	115	635,603
追加型公社債投資信託	1	28,308
単位型公社債投資信託	188	532,167
合計	1,068	9,372,497

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託	20,010	20,011
前払費用	402,249	476,456
未収入金	39,030	64,856
未収委託者報酬	6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬	1,725,215	1,129,548
未収投資助言報酬	316,407	285,668
未収収益	50,321	44,150
その他の流動資産	10,891	31,771
流動資産合計	29,770,200	22,771,504
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	185,371	173,517
器具備品	300,694	751,471
有形固定資産合計	486,065	924,988
無形固定資産		
ソフトウェア	409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定	5,755	183,528
電話加入権	56	44
商標権	-	60
無形固定資産合計	415,576	663,501
投資その他の資産		
投資有価証券	10,616,594	10,829,628
関係会社株式	10,412,523	10,252,067
長期差入保証金	658,505	2,004,451
長期前払費用	69,423	97,107
会員権	7,819	7,819
繰延税金資産	1,394,447	1,426,381
投資その他の資産合計	23,159,314	24,617,457
固定資産合計	24,060,956	26,205,946
資産合計	53,831,157	48,977,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	84	4,534

その他の預り金	92,326	1,480,229
未払金		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
未払費用	3,433,641	3,535,589
未払消費税等	547,706	84,966
未払法人税等	1,785,341	670,761
賞与引当金	1,507,256	1,302,052
その他の流動負債	1,408	18,110
流動負債合計	10,526,438	11,249,395
固定負債		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
固定負債合計	3,422,915	3,428,751
負債合計	13,949,354	14,678,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
利益剰余金合計	28,382,283	23,076,258
株主資本計	39,011,267	33,705,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年4月1日	(自 平成30年4月1日
	至 平成30年3月31日)	至 平成31年3月31日)
営業収益		

委託者報酬	36,538,981	39,156,499
運用受託報酬	8,362,118	6,277,217
投資助言報酬	1,440,233	1,332,888
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	-
サービス支援手数料	128,324	182,502
その他	55,820	49,507
営業収益計	46,530,479	46,998,614
営業費用		
支払手数料	16,961,384	18,499,433
広告宣伝費	353,971	361,696
公告費	1,140	125
調査費		
調査費	1,654,233	1,752,905
委託調査費	5,972,473	6,050,441
営業雑経費		
通信費	40,066	46,551
印刷費	339,048	338,465
協会費	-	24,700
諸会費	45,465	23,756
情報機器関連費	2,582,734	2,872,416
販売促進費	34,333	49,118
その他	136,669	148,307
営業費用合計	28,121,520	30,167,918
一般管理費		
給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802
寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905
旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	51,335	-

受取利息		520	623
時効成立分配金・償還金		2,622	72
原稿・講演料		894	1,951
雑収入		10,669	36,408
営業外収益合計		66,042	39,055
営業外費用			
為替差損		5,125	15,760
雑損失		913	7,027
営業外費用合計		6,038	22,787
経常利益		7,439,383	6,024,312
特別利益			
投資有価証券償還益		61,842	289,451
投資有価証券売却益		30,980	7,247
過去勤務費用償却益	1	-	79,850
特別利益合計		92,822	376,549
特別損失			
固定資産除却損	2	354,695	1,462
投資有価証券償還損		141,666	13,668
投資有価証券売却損		9,634	14,605
関係会社株式評価損	3	-	160,455
合併関連費用	4	-	187,140
特別損失合計		505,996	377,331
税引前当期純利益		7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税		2,350,891	1,750,031
法人税等調整額		280,166	90,084
法人税等合計		2,070,725	1,840,116
当期純利益		4,955,483	4,183,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	1,887,480	1,887,480			1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2)その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	204,923千円	174,854千円

(損益計算書関係)

1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
器具備品	0 千円	695 千円
ソフトウェア	9,000 千円	766 千円
ソフトウェア仮勘定	345,695 千円	- 千円

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数

普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株
------	---------	-------------	---	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
平成31年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年 1月31日	平成31年 3月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年以内	208,187	597,239
1年超	42,916	6,115,662
合計	251,104	6,712,901

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っております。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しております。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

当事業年度（平成31年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成31年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2.その他有価証券

前事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437

(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円（関係会社株式160,455千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の発生額	51,212	3,658
退職給付の支払額	94,727	85,082
過去勤務費用の発生額	-	79,850
退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の費用処理額	51,212	3,658
過去勤務費用償却益	-	79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
割引率	0.000%	0.000%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798
繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額(注)	2,597	51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181
繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381

(注) 評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	1.9	1.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数(株)	17,640,000	17,640,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

(参考) 大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 監査データは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		

現金・預金		21,360,895	20,475,527
前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	75,557	225,975
器具備品	1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウェア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		-	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	-
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		-	8,397
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900
その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		

リース債務	4,698	5,173
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	-
長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		
調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597

営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540
協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994
その他	122,930	63,596
営業費用計	17,381,079	16,727,567
一般管理費		
給料		
役員報酬	218,127	217,030
給料・手当	2,809,008	3,002,836
賞与	86,028	48,878
退職金	9,864	2,855
福利厚生費	647,269	638,399
交際費	29,121	38,883
旅費交通費	159,224	153,694
租税公課	199,255	160,817
不動産賃借料	622,807	639,392
退職給付費用	219,724	324,082
固定資産減価償却費	71,624	141,154
賞与引当金繰入額	1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額	36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額	85,500	72,900
諸経費	901,001	1,011,941
一般管理費計	7,357,787	7,562,768
営業利益	6,839,032	4,444,730
営業外収益		
受取配当金	23,350	35,946
受取利息	199	178
投資有価証券売却益	6,350	45,345
その他	2,831	10,431
営業外収益計	32,732	91,902
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,000	4,735
解約違約金	-	982
為替差損	1,784	828
その他	0	410
営業外費用計	6,784	6,956
経常利益	6,864,980	4,529,676
特別損失		
合併関連費用	2	179,376
固定資産除却損	-	4,121
特別損失計	-	183,498
税引前当期純利益	6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税	2,242,775	1,339,010
法人税等調整額	78,014	73,635
法人税等合計	2,164,761	1,412,646
当期純利益	4,700,218	2,933,531

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				

当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)を採用しております。
- 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 2～30年
器具備品 4～15年
- (会計上の見積りの変更)
当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社(以下「SMAM」)との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
- これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

(貸借対照表関係)

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用(*)	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3) 未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4) 未収入金	4,542	4,542	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6) 長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1) 未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2) 未払費用(*)	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第46期（平成30年3月31日）	第47期（平成31年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期（平成31年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-
合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-

(有価証券関係)

1.子会社株式

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

その他	398,350	6,350	5,000
-----	---------	-------	-------

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
--	----------------------	----------------------

繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965
繰延税金負債		
建物	-	54,715
その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,328,153	未払手数料	540,879
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,465,685	未払手数料	228,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、SMA Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、SMA Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 その他

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

- a . 2018年11月 1 日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。
- b . 2019年 4 月 1 日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年 4 月 1 日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D S アセットマネジメント株式会社に変更しました。

- 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 2018年9月末現在	事業の内容
----	--------------------------	-------

(以下略)

< 参考: 再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要 >

・ 資本金: 51,000百万円(2018年9月末現在)

(以下略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2018年9月末現在	事業の内容
----	--------------------------	-------

(以下略)

株式会社福岡銀行	82,329	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社親和銀行	36,878	

(以下略)

< 訂正後 >

(1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年3月末現在	事業の内容
----	--------------------------	-------

(以下略)

< 参考: 再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要 >

・ 資本金: 51,000百万円(2019年3月末現在)

(以下略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年3月末現在	事業の内容
----	--------------------------	-------

(以下略)

株式会社福岡銀行	82,329	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社十八銀行	24,404	
株式会社親和銀行	36,878	

(以下略)

以上

独立監査人の監査報告書

令和1年9月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）の平成31年2月15日から令和1年8月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）の令和1年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和1年9月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）の平成31年2月15日から令和1年8月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）の令和1年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤陽一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 菅野雅子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)